

平成23年度
教育に関する事務の管理及び執行の
状況の点検及び評価報告書

平成24年11月
倉敷市教育委員会

はじめに

倉敷市教育委員会では、平成20年4月1日に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行されたことに伴い、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとしております。

本年度においても、前年度当初に策定した「平成23年度教育行政重点施策の主要事業」を対象として、点検及び評価の作業を行い、学識経験者の意見を付して、報告書として議会に提出、公表を行い、市民への説明責任を果たすとともに、信頼される教育行政を推進してまいる所存であります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	平成23年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会議の開催状況	1
(3)	教育委員会議決案件	2
(4)	教育委員会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検・評価	
(1)	平成23年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策	4
(2)	施策の体系	5
(3)	主要事業の点検・評価	6
3	教育費決算額	
(1)	平成23年度教育費決算見込額内訳	57
(2)	教育費決算額の推移	57
4	学識経験者による意見	
	尾崎 聡 岡山学院大学・岡山短期大学教授	58
	(倉敷市社会教育委員)	
	門野八洲雄 岡山県生涯学習センター所長	60
	(前岡山県教育委員会教育長)	
	八重樫牧子 川崎医療福祉大学非常勤講師	62
	(倉敷市教育振興基本計画策定委員会会長)	

1 平成23年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（平成23年4月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	現任期
委員長	竹内 京子	平成21年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日
委員長職務代理者	近藤 幸二	平成18年4月1日	平成22年4月1日～平成26年3月31日
委員	西原 孝雄	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
委員	浅野 彰彦	平成19年4月1日	平成23年4月1日～平成27年3月31日
教育長	吉田 雄平	平成17年4月1日	平成21年4月1日～平成25年3月31日

(2) 教育委員会議の開催状況

月日	議案	協議案	報告	その他	月日	議案	協議案	報告	その他
4/8	3	0	5	3	10/13	1	1	0	2
4/21	5	0	2	1	11/2	1	0	4	2
5/23	8	0	6	0	11/22	4	0	7	2
6/8	2	0	1	3	12/22	2	0	8	2
6/30	3	0	0	2	1/18	4	0	4	4
7/22	4	0	3	2	2/16	5	0	2	1
8/11	5	0	1	3	3/13	2	0	2	2
8/25	1	0	5	0	3/23	5	0	1	0
9/28	2	0	3	1					
計					17回	57件	1件	54件	30件

(3) 教育委員会議決案件

4月8日	倉敷市教育委員会行政組織規則の改正	10月13日	倉敷市特別支援教育就学指導委員会委員の委嘱
	倉敷市教育委員会職員の職名および辞令式等に関する規則の改正	11月2日	平成23年度末校長・教員等人事異動方針
	倉敷市教育委員会職務権限規程の改正	11月22日	平成22年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
4月21日	平成23年度倉敷市教育行政重点施策の策定	11月22日	平成23年度教育費11月補正予算要求
	倉敷市立学校児童生徒結核対策委員会委員の委嘱		倉敷市立美術館協議会委員の委嘱
	倉敷市就学指導委員会委員の委嘱		倉敷市立自然史博物館協議会委員の委嘱
	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱	12月22日	県費負担教職員人事異動内申
	倉敷市よりよい成人式を考える会条例の制定案		倉敷市学校施設使用条例施行規則の改正
5月23日	倉敷市奨学生選考委員会委員の委嘱	1月18日	倉敷市立図書館条例等の一部を改正する条例の制定案
	倉敷市立小、中学校学区審議会委員の委嘱		倉敷市伝統的建造物群保存地区保存条例の改正案
	倉敷市社会教育委員の委嘱		倉敷市歴史民俗資料館条例の改正案
	倉敷市文化財保護審議会委員の委嘱		倉敷市公民館条例の改正案
	倉敷市伝統的建造物群等保存審議会委員の委嘱	2月16日	平成23年度教育費2月補正予算要求
	倉敷市図書館協議会委員の委嘱		平成24年度教育費当初予算要求
	倉敷市公民館等運営審議会委員の委嘱		倉敷市立幼稚園園則の改正
	倉敷市教育振興基本計画策定委員会設置要綱の制定		平成23年度倉敷市教育委員会教育功労者表彰
6月8日	平成23年度教育費6月補正予算要求	3月13日	倉敷市公民館条例施行規則の改正
	倉敷市立幼稚園園則の改正		平成23年度末倉敷市立学校教職員人事異動の内申
6月30日	倉敷教育センター運営委員会委員の委嘱	3月23日	市職員の人事異動
	倉敷市指定重要文化財の諮問（千人塚の史跡指定）		倉敷市教育委員会職員の職名および辞令式等に関する規則の改正
	倉敷科学センター協議会委員の委嘱		倉敷市暴力団排除条例第7条の規定により公の施設を定める教育委員会規則の制定
7月22日	平成24年度使用教科用図書採択		平成23年度末倉敷市立高等学校教職員人事異動の内申
	倉敷市成人式の見直しに関する諮問		
	倉敷市青少年育成センター運営協議会委員の委嘱		
	倉敷市指定重要文化財の指定		
8月11日	倉敷市立小・中学校学区審議会委員の委嘱		
	倉敷市立図書館条例の改正案		
	倉敷市立図書館規則の改正		
	倉敷市教育委員会の特殊な勤務に従事する職員の勤務時間等に関する規程の改正		
	倉敷市公民館条例の改正案		
8月25日	平成23年度教育費9月補正予算要求		
9月28日	倉敷市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱		
	平成23年度教育費9月追加補正予算要求		

(4) 教育委員会議以外の活動状況

○市議会への出席

月	日数	月	日数
6月定例会市議会	6	1月臨時市議会	1
9月定例会市議会	6	2月定例会市議会	9
11月定例会市議会	6		

○学校訪問等

月	内 容
6月	学校計画訪問（玉島西中学校、玉島東中学校、連島南中学校）
7月	学校計画訪問（乙島小学校）
9月	管内視察（郷内小学校、倉敷東小学校）
10月	岡山県幼稚園教育研究大会（茶屋町東幼稚園） 琴浦中学校研究発表会
11月	味野小学校研究発表会
3月	小学校、中学校、高等学校卒業式

○総会・研修会

月	内 容
4月	全国市町村教育委員会連合会第1回理事会 岡山県教育問題懇談会（県主催） 第1回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会
5月	市町村教育委員会教育長等人権教育連絡会 岡山県NIE推進協議会総会
6月	岡山県婦人問題懇話会全委員会
7月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会総会 第2回倉敷地区教科用図書採択市町村教育委員会協議会 中国地区市町村教育委員会連合会理事会・総会・研修会
11月	岡山県市町村教育委員会連絡協議会研修会
2月	岡山県教育問題懇談会（県・県連共催）

○その他

月	内 容
4月	2月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会 新任委員辞令交付式 倉敷市社会福祉審議会
6月	6月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
9月	倉敷市文化章選考委員会 9月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
11月	倉敷市戦没者追悼式典 文教委員との意見交換会 市議会へ教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告
12月	11月定例会市議会質問及び答弁についての勉強会
1月	倉敷市成人式 倉敷市教育振興基本計画案についての意見交換会
3月	教育功労者表彰式 玉島市民交流センター落成式 教育功労者感謝状贈呈式

2 教育委員会における事務の点検・評価

(1) 平成23年度教育行政重点施策 基本方針及び重点施策

基本方針

－「よい子いっぱいのもち倉敷」の実現をめざして－

人間尊重の精神を基本として、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間を育成するため、倉敷市教育委員会は、「信頼と愛情に基づいたあたたかい心」を教育の基調とし、教育関係団体、諸機関との連携を密にするとともに、広く市民の理解と協力を得て、積極的に教育行政を推進します。

平成23年度重点施策

1 確かな学力の向上，豊かな心の育成を図ります。

- ・ 基礎的，基本的な知識，技能，思考力，判断力，表現力等の育成
- ・ 学習到達状況をふまえた授業改善の推進と指導力の向上
- ・ 習熟度別指導を中心とした少人数指導の充実
- ・ 人権教育，道徳教育，ボランティア活動等の充実

2 充実した生徒指導に取り組みます。

- ・ 校種間連携の推進と学校問題の解決
- ・ スクールカウンセラー，不登校支援員等の活用
- ・ 適応指導教室（ふれあい教室）の充実及び学校等との連携

3 特別支援教育の推進に努めます。

- ・ 特別支援教育総合プロジェクトの充実
- ・ 生活支援員等の活用
- ・ 倉敷支援学校の充実と各関係機関との連携

4 生涯学習を推進します。

- ・ 生涯学習による地域活性化の推進
- ・ 学校を支援する地域活動の推進
- ・ 生涯学習施設の利用促進と利用者の満足度向上
- ・ 生涯学習の機会及び内容の充実
- ・ 生涯学習施設の整備（建設・改修）
- ・ 人権学習の推進

5 優れた芸術や文化財を保護・保存し，活用します。

- ・ 優れた芸術の保護・育成と公開
- ・ 文化財の保護・保存と活用

6 子どもの安全安心の実現に努めます。

- ・ 学校施設の耐震化

(2) 施策の体系

めざす 将来像	めざすまちの姿	施 策
自然の恵みと ひとの豊かさで 個性きらめく倉敷	だれもがその人らしさ（個性）を尊重され、幸せに暮らしていくことができる	①その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる
	人の痛みを、実感として子どもたちがわかっている	②子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる
	教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している	③学校教育の充実を図る
	子どもたちが自然にふれながら、健やかに育っている	④子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する
	安心とゆとりをもって子育てを楽しんでいる	⑤安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える
	地域がつながり、助け合い、互いの信頼関係の中で、子どもたちを守っている	⑥地域社会全体で子どもを守り育てる
	学校、コミュニティ、家庭が連携して、子どもが学び、成長できる環境となっている	⑦学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する
	障がいの有無にかかわらず、等しく教育・保育を受けることができる	⑧障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える
	だれもが興味があることを、気軽に学んでいる	⑨一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する
	生活の中に個性的で魅力的な文化が息づいている	⑩くらしき文化、芸術活動を振興する
	世代を超えて受け継がれてきたくらしき文化が大切に継承され、輝いている	⑪くらしき文化の保存・継承と活用を図る
	美観地区などの歴史的な景観が保全されるとともに、まち全体としても魅力的な景観を有している	⑫魅力的で、風格ある景観の形成を推進する
	豊かな自然の恵みにより食べ物がおいしく、健全な食生活が実現されている	⑬市民の健全な食生活を推進する

(3) 主要事業の点検・評価

施策1 その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる	7
施策2 子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる	9
施策3 学校教育の充実を図る	15
施策4 子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する	29
施策5 安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える	29
施策6 地域社会全体で子どもを守り育てる	31
施策7 学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する	35
施策8 障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える	39
施策9 一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する	39
施策10 暮らしき文化、芸術活動を振興する	49
施策11 暮らしき文化の保存・継承と活用を図る	51
施策12 魅力的で、風格ある景観の形成を推進する	55
施策13 市民の健全な食生活を推進する	55

【評価】 A：十分達成できた B：概ね達成できた
C：やや不十分である D：不十分である

【施策1】その人らしさが尊重され、人権が守られる社会をつくる

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
人権問題意識調査	様々な人権問題の解決を図るため、人権行政、特に人権教育・啓発のあり方を考える参考資料にする目的で、市民の協力を得て5年ごとに実施している。最新は、平成22年11月に実施、平成23年度は報告書を作成する。	(事業費：367千円) 平成22年11月に実施した人権問題意識調査について、平成23年度に報告書を800冊作成し、関係各所に配布した。 ・市役所部長級以上の職員(各1) 67冊 ・市役所各課(各1) 137冊 ・学校園・公民館・他市等 485冊 ・予備(研修資料等) 111冊
PTA人権教育推進事業	人権問題の解決に向けての研修を幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校のPTAを対象に実施する。	(事業費：1,220千円) 1 対象 市内の幼小中のすべてのPTA 2 総実施数 834回 3 参加延人数 52,601人 4 実施上の留意点 ・保護者が人権問題の理解を深め、人権が尊重された家庭教育を実現することができる事業となるように学校園を支援した。
人権教育資料作成事業	人権教育に関する資料を作成して、その活用を図る。 (啓発冊子「みんなのしあわせのために」保護者対象)	(事業費：777千円) 1 作成冊子 同和問題の解決を目指した啓発冊子「みんなのしあわせのために」 2 作成部数 25,000部 3 作成上の留意点 ・小学校、中学校の教科書記述に即したものとする。 ・研修の際に使いやすいものとなるよう更なる改訂を行う。
人権学習推進事業	全中学校区ごとに人権学習推進委員会を設置し、研修活動やふれあい交流活動、広報活動などを通して人権尊重のまちづくりを進める。	(事業費：11,050千円) 1 会議 推進委員会、役員会、事務局会等(延べ161回、参加者数2,673人) 2 研修活動 (1) 研修活動(延べ52回、参加者数1,780人) ※昨年度と統計の取り方を変更 (2) 研究大会等(延べ185回、参加者数5,302人) 3 ふれあい交流活動(延べ209回、参加者数71,386人) 4 広報活動 広報紙作成・配布(延べ56回、配布枚数307,602枚)

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
A	<成果> 様々な人権問題に関する、倉敷市民の現在の意識が明らかになるとともに、過去のデータと比較することにより、人権に関するこれまでの事業の検証や今後の事業の方向性を定めることに資することができる。 <課題> 人権問題に関する倉敷市民の意識をもとに、関係各課が具体的にこれまでの施策の有効性を検証し、今後の施策に生かす。	人権教育推進室	(事業費：1,421千円) 評価：B 1 対象者 倉敷市内に居住している20歳以上の住民から無作為抽出した3,000人 2 調査方法 郵便による配布、回収 3 調査時期 平成22年10月1日から11月19日まで 4 回収状況 有効回答数 1,681 有効回答率 56.0%
B	<成果> 魅力ある講師による講演会や学級を単位とした研修、ワークショップ形式の体験的研修など、各校園で工夫した研修ができています。 <課題> 幼稚園、小学校、中学校と学校種が上がるに従って参加者が少なくなる傾向にあり、PTAが主体となり、参加してよかったと思えるような研修となるように工夫する必要があります。	人権教育推進室	(事業費：1,232千円) 評価：B 1 対象 市内の幼小中のすべてのPTA 2 総実施数 842回 3 参加延人数 50,832人 4 実施上の留意点 ・保護者が主体的に取り組み、一層充実したPTA人権教育研修会となるように、担当教員の研修会を行ったり、学校園の校内研修会の支援にも努めた。
B	<成果> 教科書のイラスト、文化財や芸能の写真を入れるなど視覚に訴え、分かりやすく、使いやすいものになるように工夫した。 <課題> 研修の際の具体的な活用法について示した教職員用の手引きを作成するなど、一層使いやすいものとなるように工夫する。	人権教育推進室	(事業費：751千円) 評価：B 1 作成冊子 同和問題の解決を目指した啓発冊子「みんなのしあわせのために」 2 作成部数 25,000部 3 作成上の留意点 ・小学校、中学校の教科書記述に即したものとする。 ・研修の際に使いやすいものとなるよう更なる改訂を行う。
B	<成果> 各中学校区で事業が地域に定着し、多くの参加者を得て、人権尊重のまちづくりを推進することができた。 <課題> ほとんどの中学校区において、推進委員が参画できる特色ある事業があるが、より主体的に参画できるように、事業の在り方や推進体制の工夫が必要である。	市人権学習推進室	(事業費：11,000千円) 評価：B 1 会議 推進委員会、役員会、事務局会等(延べ174回、参加者数3,093人) 2 研修活動 (1) 研修活動(延べ137回、参加者数17,932人) (2) 研究大会等(延べ195回、参加者数4,875人) 3 ふれあい交流活動(延べ200回、参加者数75,001人) 4 広報活動 広報紙作成・配布(延べ56回、配布枚数306,758枚)

人権ポスター募集事業	児童生徒から人権に関するポスターを募集し、児童生徒の人権についての理解を深め、人権を尊重しようとする意識を高めるとともに、募集したポスターを活用して市民への啓発活動を進める。	(事業費：228千円)
		1 募集先 小中特学校から各4点 計356点 2 選考 最優秀 5点 優秀 25点 入選 326点 3 展示場所 ・ 最優秀 優秀・・・市役所展示ホール ・ 入選・・・最寄りの公民館 4 展示期間 12月の人権週間期間中

B	<成果> 人権ポスターを描くことを通して、児童生徒が人権や人権問題についての考えを深めることができるとともに、募集したポスターを展示することで、市民への啓発とすることができた。また、最優秀の5作品を集めた啓発用ポスターを450枚つくり、学校園や公民館などに配付した。	人権教育推進室
	<課題> 長年にわたり事業を進めているため、ポスターの図柄が同じようなものになりやすい。	

B	(事業費：228千円) 評価：－	人権教育推進室
	1 募集先 小中特学校から各4点 計356点 2 選考 最優秀 5点 優秀 25点 入選 326点 3 展示場所 ・ 最優秀 優秀・・・市役所展示ホール ・ 入選・・・最寄りの公民館 4 展示期間 12月の人権週間期間中	

総括

人権が守られる社会の実現のためには、住民自身が様々な人権問題についての理解と認識を深めるとともに、日常生活に生かせる人権感覚と実践的な態度を身に付けることが必要である。このため、事業推進に当たっては、意識調査で明らかになった市民の人権意識を踏まえ行う。また、PTA人権教育推進事業については、子どもの人権感覚の育成に果たす保護者の役割の重要性を考え、保護者の主体的な研修となるとともに、内容が深まるように、保護者や学校への支援を継続する。その際、人権教育関係資料「みんなのしあわせのために」を十分活用できるように、活用の手引きを作成する。また、人権意識の高揚のためには、住民自身が中心となって人権に関する具体的な交流活動なども重要であり、人権学習推進事業への指導・助言を継続する。

【施策2】子どもが心豊かに成長できる学びの場をつくる

事業名	内容	平成23年度主な取組状況(事業費)
学校園人権教育推進事業	全ての学校園の教職員を対象に、様々な人権問題についての理解と認識を深めるとともに、日々の教育活動を通して人権教育の具体的な研究・実践を進める。	(事業費：9,929千円)
		1 人権教育研究大会(H24.1.12) ※市内全幼小中高特の教員 431人の参加 2 地区・高等学校ブロック研究会 ※市内6地区及び高校ブロックの研究会 3 中学校ブロック研究会 ※市内26中学校ブロックごとの研究会 4 教職員による研修視察 5 研究集録の作成
学校園人権教育課題	学校教育にかかわりの深い人権課題を取り上げ、指導の内容や方法について研究し、その成果を学校園での人権教育の推進に生かす。「平成23年度に取り上げる人権課題：ハンセン病、HIV感染者、性同一性障がい」	(事業費：257千円)
		1 研究テーマ「差別を許さず、互いの人格と個性を尊重し合う児童生徒の育成～ハンセン病やHIV感染者、性同一性障がいのある人に関わる問題を通して～」 2 研究委員(教員)小学校6人、中学校4人 3 研究の回数 年間6回の委員会 4 研究の内容 ・児童生徒が人権課題に対する正しい理解を深める学習指導の在り方 ・保護者が理解を深める研修の在り方 ・当事者の存在を考慮した教育相談体制の在り方

評価	成果と課題	担当課
B	<成果> 人権教育としての授業内容や方法の在り方を研究する場として、市内6地区に分かれて地区研究会を実施した。また、人権教育研究大会では、各地区代表の8名の研究発表者の実践をもとに、人権を基盤とした学級経営の在り方や人間関係づくりなどの、日々の実践の在り方について学びあった。また、それらの取組をまとめた研究集録を作成し、全市の教職員の指導力向上に生かすようにした。	人権教育推進室・指導課
	<課題> 中学校ブロックの研究を一層充実させるために、中学校ブロックごとに共通の課題を明確にし、共通のテーマを設定して研究を進めていく。	
A	<成果> 当事者との交流や新規に教材を開発することにより、3つの人権問題について正しい理解と認識を深め、人権感覚を高める学習指導のモデルを作成するとともに、研究成果として人権教育実践事例集を1,100冊作成し、市内全学校園に配付した。	人権教育推進室・指導課
	<課題> 研究成果が市内の教職員に広く共有され、多くの学校園で実践されるように支援を行う。	

(参考)

(事業費：9,739千円) 評価：－	1 人権教育研究大会(H23.1.13) ※市内全幼小中高特の教員 448人の参加 2 地区・高等学校ブロック研究会 ※市内6地区及び高校ブロックの研究会 3 中学校ブロック研究会 ※市内26中学校ブロックごとの研究会 4 教職員による研修視察 5 研究集録の作成
(事業費：257千円) 評価：A	1 研究テーマ「保護者の主体的な学びを支えるPTA人権教育研修」 2 研究委員(教員)小学校6人、中学校4人 3 研究の回数 年間6回の委員会 4 研究の内容 ・保護者参画型のPTA研修会の進め方 ・PTA広報紙を通じた保護者啓発 ・PTA人権教育研修の推進体制づくり等

<p>人権教育現地研修事業</p>	<p>同和問題、平和、ハンセン病にかかわりの深い場所を訪れ、施設の見学や当事者との交流等を通して各人権課題についての理解と認識を深め、人権を守り、人権問題を解決していこうとする意識・意欲を高める。</p>	<p>(事業費：296千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 汚染一揆現地研修 (同和問題) <ul style="list-style-type: none"> ・行き先 岡山市、備前市の一揆の跡 ・参加者 市立小中高特の教員 73人 2 平和・同和問題現地研修 (平和) <ul style="list-style-type: none"> ・行き先 福山市人権平和資料館 ホロコースト記念館 ・参加者 市立幼小中高特の教員 79人 3 ハンセン病現地研修 (ハンセン病) <ul style="list-style-type: none"> ・行き先 瀬戸内市長島愛生園 ・参加者 市立幼小中高特の教員 118人 															
<p>【新】プロジェクト事業</p>	<p>専門家によるプロジェクトチーム会議や随時のケース会議の開催、支援員(18人)の配置等により、学校だけでは解決が難しい問題等に適切に対応し、効果的かつ機能的な学校支援を行う。</p>	<p>(事業費：9,719千円)</p> <p>児童生徒の暴力行為や不法行為、児童虐待などに起因する学校生活への不適応、保護者からの理不尽な要求や苦情など学校だけでは解決が難しい問題等に適切に対応し、学校への効果的かつ機能的な援助を行った。 また、学校からの要請に応じて、ケース会議を開催し、会議の方針により、学校への支援スタッフの配置をした。</p>															
<p>スクールカウンセラー等配置事業</p>	<p>いじめ、不登校をはじめとする児童生徒の学校不適応問題に対応するため、国のスクールカウンセラーが配置されていない55小学校及び5高等学校、1特別支援学校、5適応指導教室に単市予算でスクールカウンセラーを派遣する。 また、教師カウンセラー、不登校支援員、教員等に専門的な見地から指導助言するスーパーバイザーを2人委嘱し、不登校対策や教育相談の質的な充実を図る。</p>	<p>(事業費：24,780千円)</p> <p>倉敷市立小中高等学校の児童生徒の問題行動の未然防止のため、臨床心理士など高度に専門的知識・経験を有する者から年間を通じてアドバイスを受け、児童生徒のカウンセリングや関係教職員等の資質の向上を図った。 また、指導課に教育相談員を配置する等、生徒指導に係る活動を充実することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単市スクールカウンセラー <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>15人</td> <td>390回</td> <td>1,645時間</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>4人</td> <td>57回</td> <td>209時間</td> </tr> <tr> <td>緊急対応分</td> <td>19人</td> <td>256回</td> <td>483時間</td> </tr> </table> ・スーパーバイザー <table border="1"> <tr> <td>2人</td> <td>30回</td> <td>延べ76時間</td> </tr> </table> 	小学校	15人	390回	1,645時間	高等学校	4人	57回	209時間	緊急対応分	19人	256回	483時間	2人	30回	延べ76時間
小学校	15人	390回	1,645時間														
高等学校	4人	57回	209時間														
緊急対応分	19人	256回	483時間														
2人	30回	延べ76時間															
<p>不登校児童支援員配置事業</p>	<p>いじめや不登校等の問題行動に積極的にかかわることのできる熱意と識見を有する人を必要とする小学校に配置し、校内での児童とのかかわりや家庭訪問等を通じて、児童の心の安定を図り、問題行動の未然防止や解決をめざす。</p>	<p>(事業費：4,807千円)</p> <p>地域の人材である不登校児童支援員の配置により、一人一人の児童に細やかな支援を推進した。 また、「不登校問題支援研修会」を年10回開催し、大学教授をスーパーバイザーとして任用する中で、不登校問題の理解や児童との接し方、関係機関との接続、ケースワーク等の研修を行うことにより、いじめや不登校問題等の問題行動の早期発見・早期解決をめざした。</p>															

<p>A</p>	<p><成果> 23年度より新たに平和についての研修を設けるとともに、他事業の一部として実施していた汚染一揆現地研修会を統合し、人権教育現地研修事業としてまとめた。研修に参加した教員の感想文からは、人権問題に関わる現地に赴くことにより、より一層自分の課題として受け止め、その問題解決に向けて自身の在り方を見つめ直すことができたという内容の意見が多かった。 <課題> 研修したことを授業や日々の指導に生かすことができるように、学校園での教材化に資するよう研修内容を充実させる。</p>	<p>人権教育推進室</p>	<p>(事業費：312千円) 評価：A</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修場所 長島愛生園 2 参加者 市内の幼小中高の教職員185人 保護者31人、児童生徒(小学5、6年生 中学生、高校生)6人 計222人 3 内容 ・愛生園の医師からハンセン病に関する話や入園者からの話を聞く。 ・愛生園の中でフィールドワークをする。 															
<p>B</p>	<p><成果> 有識者等による学校問題支援プロジェクト推進会議の開催により、有益な助言や示唆を得ることができ、次年度取り組むべき方向性が明らかになった。また、支援スタッフの学校への配置により、問題を抱えている児童生徒へのきめ細かい対応ができ、学校支援における実績をあげることができた。 <課題> ケース会議を小学校で延べ40回、中学校で延べ9回開いた。また、小学校17校に21人、中学校3校に8人の支援スタッフを派遣した。本事業により、学校課題の解決が少なからず実現している実態があり、今後支援スタッフを適切に配置していく必要がある。</p>	<p>指導課</p>	<p>(事業費：千円)</p>															
<p>B</p>	<p><成果> 倉敷市内すべての小中高にスクールカウンセラーを配置することにより、問題を抱えている児童生徒への速やかできめ細かい対応ができ、学校支援における実績を挙げることができた。 <課題> スクールカウンセラーは他の仕事と兼業していることが多く、緊急の時にすぐに動きづらい時がある。また、不登校問題だけでなく、発達障害、問題行動、家庭教育、虐待などさまざまなケースに対応できるスクールカウンセラーが求められるが力量の差が大きい。</p>	<p>指導課</p>	<p>(事業費：20,961千円) 評価：B</p> <p>倉敷市立小中高等学校の児童生徒の問題行動の未然防止のため、臨床心理士など高度に専門的知識・経験を有する者から年間を通じてアドバイスを受け、児童生徒のカウンセリングや関係教職員等の資質の向上を図った。 また、指導課に教育相談員を配置する等、生徒指導に係る活動を充実することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単市スクールカウンセラー <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>15人</td> <td>488回</td> <td>1,873時間</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>4人</td> <td>50回</td> <td>139時間</td> </tr> <tr> <td>緊急対応分</td> <td>23人</td> <td>158回</td> <td>437時間</td> </tr> </table> ・スーパーバイザー <table border="1"> <tr> <td>2人</td> <td>27回</td> <td>延べ72時間</td> </tr> </table> 	小学校	15人	488回	1,873時間	高等学校	4人	50回	139時間	緊急対応分	23人	158回	437時間	2人	27回	延べ72時間
小学校	15人	488回	1,873時間															
高等学校	4人	50回	139時間															
緊急対応分	23人	158回	437時間															
2人	27回	延べ72時間																
<p>B</p>	<p><成果> 不登校児童支援員を、29小学校に配置し、2014回、延べ5,090時間にわたって、校内での児童とのかかわりや支援、家庭訪問等を行うことで、問題行動の未然防止や不登校児童への支援を推進することができた。 <課題> 本事業により、学校課題の解決が少なからず実現している実態があるが、関連する事業を統合したりあるいは新設したりして、支援員を希望の学校に適切に人員配置していく必要がある。</p>	<p>指導課・学事課</p>	<p>(事業費：3,992千円) 評価：B</p> <p>いじめや不登校等児童の問題行動に対して、積極的にかかわることのできる熱意と識見のある人を小中学校に配置し、児童の心の安定を図り、保護者との連携の下に問題行動の未然防止や解決をめざすことができた。 なお、小中学校それぞれの配置数については、県委託事業の方針から、平成22年度は小学校への配置を大幅に増やすこととなった。 (小学校 H21：4校→H22：14校)</p>															

<p style="text-align: center;">不登校生徒支援員等 配置事業</p>	<p>校内における不登校対策の調整役、推進役となる教員を教師カウンセラーとして全中学校に配置し、教職員、スクールカウンセラー、不登校支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰をめざす。</p> <p>また、不登校生徒支援員を必要とする中学校に配置する。生徒や保護者の希望に応じて不登校生徒支援員を家庭に派遣し、教育相談や生活指導、学習指導を行うことにより、不登校生徒の学校復帰や適応指導教室への通室を支援するとともに、教員等と連携して校内別室での対応にも取り組み、学級に復帰できるよう支援する。</p>	<p>(事業費：18,649千円)</p> <p>教師カウンセラーが、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰を支援した。</p> <p>教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17人、市費非常勤講師を9人、後補充として配置した。</p> <p>不登校生徒支援員を中学校25校に配置した。</p>
<p style="text-align: center;">(不登校児童生徒への支援) 教育センター事業</p>	<p>市内5適応指導教室において教育相談や集団活動を通じた継続的な適応指導を行い、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けての支援の充実を図る。</p>	<p>(事業費：49,196千円)</p> <p>倉敷ふれあい教室、中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室の5教室で、5つのつくり(居場所づくり、人間関係づくり、生活習慣づくり、目標づくり、基礎学習づくり)を指導の方針にして、不登校児童生徒を受け入れ、学校復帰を支援した。</p> <p>教育指導員・臨床心理士が面接や電話で、不登校について保護者や関係者に教育相談を行った。教員研修で不登校に関する研修や講演を行った。保護者や教師等のネットワークによる「かけはし」を開催したりすることで、教職員や関係者の情報交換や意識の向上を図った。</p>

<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 教師カウンセラーの全中学校への配置により、学校全体の支援が必要な生徒の把握ができてやすくなった。また、後補充の非常勤講師の配置により、教師カウンセラーがより機能的に活動することができた。</p> <p><課題> 県費非常勤講師の配置人数が縮小される可能性が高く、現状の教師カウンセラーを維持するためには、市費非常勤講師の増員が必要となってくる。不登校の支援員は、不登校の子どもとのかかわりを深め、家庭との連携を密にするために高いニーズがあり、個別のケースに時間をかけて丁寧に対応することで成果が上がってくるため、時間数や配置校数の増加が必要であると考えられる。</p>	<p style="text-align: center;">指導課・学事課</p>	<p>(事業費：18,346千円) 評価：B</p> <p>教師カウンセラーが、教職員、スクールカウンセラー、不登校生徒支援員、生徒、保護者相互の調整を図るとともに、家庭訪問などを行い、不登校生徒の学校復帰を支援した。</p> <p>教師カウンセラーの配置に伴い、県費非常勤講師を17人、市費非常勤講師を9人、後補充として配置した。</p> <p>不登校児童への支援員を小学校に7校、不登校生徒支援員を中学校24校に配置した。</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 5教室全体で年間54人(体験を含めると72人)の不登校児童生徒を受け入れた。各教室では、教育相談や集団活動を通して個に応じた支援を継続的に実施してきた。その結果9人が学校復帰を果たした。</p> <p>電話と面談による不登校に関する相談は、年間281件受けており、状況改善のための支援を行っている。</p> <p>「かけはし」は年間22回の開催で延べ276人の参加があった。こうした会や教員研修、講演会等は教職員や関係者のニーズも年々高まっている。</p> <p><課題> 不登校児童生徒が希望する適応指導教室が、交通の便の良い教室に集中し、十分受け入れや対応ができていない現状がある。改善のための対応を考えていきたい。</p>	<p style="text-align: center;">教育センター・指導課</p>	<p>(事業費：48,744千円) 評価：A</p> <p>倉敷ふれあい教室、中央分室、児島分室、玉島分室、真備分室の5教室全体で年間73人(体験を含めると84人)の不登校児童生徒を受け入れた。各教室では、教育相談や集団活動を通して個に応じた支援を継続的に実施してきた。</p> <p>電話と面談による不登校に関する相談は、年間310件受けており、継続の相談が増える傾向にある。</p> <p>また、初任者研修講座を始め、様々な講座の中で不登校に関する内容を取り上げたり、保護者会(かけはし)を毎月定期的に開催したりすることで、教職員や関係者の意識を向上させる取組を行った。</p>

総括

学校園人権教育推進事業では、中学校ブロック研究会や地区研究会、人権教育研究会などの事業を通して、人権教育上の課題の解決に具体的に取り組んだり、人権教育としての授業の在り方について研究を深めたりすることができ、学校園における人権教育を積極的に推進することができた。また、学校園人権教育課題研究事業や人権教育現地研修会では、人権問題に関わる当事者の具体的な体験をもとに教材開発を行ったり、現地でのフィールドワークを通して人権問題を身近に感じたりすることができるなど、児童生徒への指導内容の充実や教職員の人権感覚の育成につなげることができた。

不登校問題については、教師カウンセラーの配置やスクールカウンセラーの配置、派遣等の相談・カウンセリング体制の強化や、支援員配置の充実等を図っており、一定の効果は確認できるがさらなる充実が必要である。

新規事業「学校問題支援プロジェクト」に取り組み、学校の荒れや保護者からの理不尽な要求など学校だけでは解決が難しい問題に対応した。専門家を交えてのケース会の実施や、ケース会での判断を基にした支援員の配置などにより、一定の効果が上がっている。事業の一層の周知等を図っていきたい。

【施策3】学校教育の充実を図る

<学校教育>

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
小1グッドスタート 延長事業	小学校第1学年で30人以上の児童がいる学級全てに支援員を配置し、小学校生活のスタートとなる1年間の学習面、生活面がより充実したものとなるよう支援していく。4月～10月(20週)は県が配置し、残りの3月までは市が配置する。 ・小学校 29校 100人	(事業費: 37,551千円) 県の配置のない11月～3月の5ヶ月間、小学校28校に91人の教育支援員を配置し、学習面や生活面がより充実したものになるよう支援した。 支援員の配置人数については、平成23年度から第1学年の学級編制基準が35人になったため、当初の予定人数より少なくなった。 また、県の配置が4月から10月と短くなったため、市の配置期間は5ヶ月間に増えた。
学校・園生活支援員 配置事業	市内の各学校園に、豊富な社会経験や職業経験をもつ社会人を生活支援員として配置し、教職員と一体となった温かい支援を行い、教育活動の一層の充実を図る。 ・幼稚園 20人 ・高等学校 1人 ・小学校 102人 ・特別支援学校 10人 ・中学校 16人	(事業費: 121,865千円) 幼稚園に52人、小学校に121人、中学校に18人、高等学校に1人、特別支援学校に10人の生活支援員を配置し、障がいのある幼児児童生徒が、落ち着いて学校生活を送れるように支援した。
通級指導推進事業	通級指導(幼児指導教室)の充実のために必要な非常勤講師等を配置し、特別支援教育の充実を図る。 ・幼稚園 5人 ・小学校 7人 ・中学校 1人	(事業費: 31,740千円) 幼児指導教室に、幼稚園助教諭を5人、また、通級指導教室には、非常勤講師を小学校7人、中学校1人を配置した。 非常勤講師等の配置により、対象の幼児児童生徒への指導や保護者との相談活動を行い、通級指導の充実を図った。
非常勤講師等 単市加配事業	特別支援教育、生徒指導、教科指導及び複式学級を解消するために必要な非常勤講師を配置し、学校教育の充実を図る。 ・小学校 3人 ・中学校 19人 ・特別支援学校 5人	(事業費: 56,730千円) 複式学級解消のため、小学校に3人の非常勤講師を配置した。 生徒指導充実のため、生徒指導が困難な中学校に9人の非常勤講師を配置した。 教科指導の充実を図るため、許可免解消のための非常勤講師を中学校に3人配置した。 特別支援教育の充実を図るため、中学校に7人、特別支援学校に4人の非常勤講師を配置した。
学力向上支援事業	学習支援ソフトの活用、学習支援員の配置等により、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図る。 学習支援員の配置 小学校15校 中学校10校	(事業費: 11,446千円) 学習支援ソフトの活用、学習支援員の配置によって、児童の学習の手助けになるように配慮した。学力向上支援事業に係る学習支援員を小学校15校・中学校11校、ホリデーわくわく学習支援員を小学校3校、中学校2校に配置した。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
A	<成果> 小学校での集団生活に戸惑いを感じ、うまく適応できない、いわゆる「小1プロブレム」に対応するため、県が4月から10月、市が11月から3月の期間、支援員を配置している。このことにより、落ち着いた学習環境づくりが可能になっている。 <課題> 配置期間について、県が今後同様の配置を行うかどうか不透明である。県の配置期間が短くなると市の配置期間を拡大せざるを得ない。	学事課	(事業費: 26,096千円) 評価: A 県の配置のない1月から3月の3ヶ月間、小学校36校に104人の教育支援員を配置し、学習面や生活面がより充実したものとなるように支援した。(支援員の配置人数については、県の基準に準じており、当初予定人数より配置人数は少なくなった。)
B	<成果> 生活支援員を配置することにより、幼児児童生徒への個別支援が充実し、落ち着いた学校生活が行え、円滑な学校運営が可能となった。 <課題> 発達障害のある子どもの数が増加している実態がある。生活支援員の配置要望も年々増えており、その要望に十分応えられていない。	学事課	(事業費: 115,083千円) 評価: A 幼稚園に51人、小学校に107人、中学校に21人、高等学校に1人、特別支援学校に10人の生活支援員を配置し、障がいのある幼児児童生徒が、落ち着いて学校生活を送れるよう支援した。
B	<成果> 幼児指導教室を含め、通級指導を必要としている幼児児童生徒の数は、たいへん増えており、非常勤講師等の配置によって、指導の充実が図られている。 <課題> 通級の対象となる子どもの数が増加しており、指導時間数の拡充を図るためには、非常勤講師の時間数が不足している。	学事課・指導課 教育総務課	(事業費: 26,301千円) 評価: A 幼児指導教室に幼稚園助教諭を4人配置した。また、通級指導教室には、小学校6人、中学校1人、それぞれ非常勤講師を配置した。 これらの配置を通して、幼児児童生徒への指導や保護者への相談活動を行い、通級指導の充実を図った。 また、中学校においては、水島地区にサテライト教室を1教室設置し、生徒が通いやすいようにした。
B	<成果> 教科指導や生徒指導において非常勤講師が児童生徒へ適切な指導を行うことにより、各学校の抱える課題の解決に向けた取り組みが進んでいる。 <課題> 生徒指導や特別支援教育等において、各学校が抱える課題は複雑多様化してきており、臨機応変な人的配置ができていない。	学事課・指導課	(事業費: 59,603千円) 評価: B 特別支援教育の充実を図るため、中学校に7人、特別支援学校に5人の非常勤講師を配置した。 生徒指導の充実を図るため、生徒指導が困難な中学校に9人の非常勤講師を配置した。 複式学級解消のため、小学校に3人非常勤講師を配置した。 教科指導の充実を図るため、許可免解消のための非常勤講師を中学校に3人配置した。
B	<成果> 学習支援ソフトは導入2年目となり、学校間での使用頻度に差はあるものの、多くの学校で基礎学力の定着のために有効に活用することができた。 学習支援員は授業中・放課後・長期休業日に児童のサポートに当たり、きめ細やかな指導に当たっている。また、支援員がいて助かったという現場の声を多く聞いた。 <課題> 学習支援ソフトは有効であるため、積極的な使用を呼びかけていきたい。	指導課	(事業費: 2,821千円) 評価: B 基礎学力放課後サポート学習支援員を小学校13校、中学校13校配置した。配置人数は、1校合計8.4時間を上限として、45人配置している。

英語教育推進事業	<p>本市がこれまで取り組んできた英語教育の成果や課題等を検証するとともに、新学習指導要領の方向性等を踏まえながら、今後の英語教育のあり方について総合的に検討する。</p> <p>また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストを開催し、身に付けた英語表現力を発揮して、自分の考えを英語で多くの人に話す機会を提供し、英語学習の動機付けとする。</p>	<p>(事業費：444千円)</p> <p>小学校英語科は、今後も継続していく方向で、カリキュラム検討委員会等で今後の在り方について検討した。</p> <p>倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには27中学校から31人の生徒が参加した。</p>
外国人英語講師配置事業	<p>国際化の進展に対応し、児童生徒に国際理解の基礎を培い、英語によるコミュニケーション能力を育成するため、外国人英語講師を39人雇用・配置し、小学校、中学校、高等学校の英語教育の充実を図る。</p>	<p>(事業費：218,376千円)</p> <p>児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を確実に育成するため、外国人英語講師を雇用し、小中高、特別支援学校で聞くことや話すことを中心とした指導を行った。</p>
フレンチシグロップ事業	<p>外国語や外国文化にふれる活動を通して、諸外国の遊びや文化等を理解するなど、国際理解の基礎を培う。</p> <p>地域に在住の外国人や海外に在住したことがある人等をふれあい活動支援員として小学校に派遣し、外国の歌や言葉遊び、外国の文化や習慣についての紹介等の活動の支援を行う。</p>	<p>(事業費：2,161千円)</p> <p>くらしきグローバルフレンドシップ事業では、地域に居住する外国人や外国在住経験者等の人材を活用して、小学校低学年の児童を対象に国際理解の基礎の育成を図った。</p> <p>また、幼稚園においては、各園からの要望により外国人英語講師（NET）を派遣して活動を行った。</p>
授業力アップ支援事業	<p>経験が豊富で、優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、実施校である12小学校、3中学校の教員に指導方法や教材研究等について指導・助言等の支援を行うことにより、教員の授業力を向上させることができた。</p> <p>また、授業力アップ支援事業指定校が、地区（倉敷、水島、児島、玉島、船穂、真備）の学校の教員を対象に授業を公開し、研究協議会を開催することにより、地区の学校の教員の授業力向上に役立てることができた。</p>	<p>(事業費：3,057千円)</p> <p>授業の経験が豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、授業力アップ支援員が指定校の教員に指導方法や教材研究等について指導・助言等の支援を行うことにより、教員の授業力を向上させることができた。</p> <p>また、公開授業を行うことにより、他校種を含む他校の教員にとっても、良い研修の場となった。</p> <p>基本的な1年の指定となっているが、継続しての取組を希望する学校もある。そのような学校に対してどのように対応していくかが今後の課題である。</p>

B	<p><成果> 全小学校における3年生～6年生の英語科の実施は、平成23年度末で5年が経過した。教員に対する研修も継続しており、混乱なく実施できている。児童についても、積極的に英語科の授業に参加しており、一定の成果が見られる。また、倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストは、年々レベルアップしてきている。</p> <p><課題> 実際の授業では、外国人英語講師に頼る傾向が見られるので、日本人の教員の英語科の授業に対する意識を更に高めていく必要がある。</p>	指導課	<p>(事業費：1,056千円) 評価：B</p> <p>小学校英語科は、今後も継続していく方向で、カリキュラム検討委員会等で今後の在り方について検討した。</p> <p>倉敷市長杯中学生英語スピーチコンテストには27中学校から34人の生徒が参加した。</p>
B	<p><成果> 外国人英語講師に関しては、近年応募者数も多くなり、良い人材を確保することができるようになってきている。また、個別に指導・助言を繰り返すことによって、学校から良い評価を得ている。</p> <p><課題> 年度途中で、急な退職者が出た場合、その時点で急募することになり、外国人英語講師の不在期間の対応が課題である。</p>	指導課	<p>(事業費：219,558千円) 評価：B</p> <p>児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を確実に育成するため、外国人英語講師を雇用し、小中高、特別支援学校で聞くことや話すことを中心とした指導を行った。</p>
B	<p><成果> 小学校3年生から始まる英語科の前段階として、児童が外国語や外国文化に触れる良い機会となり、児童もふれあい活動の時間を非常に楽しみにしている。</p> <p><課題> 年間の回数についても、適切であり、現在のところ、特に課題はないと思われる。</p>	指導課	<p>(事業費：2,124千円) 評価：B</p> <p>くらしきグローバルフレンドシップ事業では、地域に居住する外国人や外国在住経験者等の人材を活用して、小学校低学年の児童を対象に国際理解の基礎の育成を図った。</p> <p>また、幼稚園においては、各園からの要望により外国人英語講師（NET）を派遣して活動を行った。</p>
B	<p><成果> 一人一人の教員が自分の授業を見つめ直すきっかけとなり、授業力アップ支援員の的確な指導・助言により、指導力を向上させることができた。また、公開授業を行うことにより、他校種を含む他校の教員にとっても、良い研修の場となった。</p> <p><課題> 基本的な1年の指定となっているが、継続しての取組を希望する学校もある。そのような学校に対してどのように対応していくかが今後の課題である。</p>	指導課	<p>(事業費：3,034千円) 評価：B</p> <p>授業の経験が豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を授業力アップ支援員として委嘱し、授業力アップ支援員が指定校の教員に指導方法や教材研究等について指導・助言等の支援を行うことにより、教員の授業力を向上させることができた。</p> <p>また、授業力アップ支援事業指定校が、地区（倉敷、水島、児島、玉島、船穂、真備）の学校の教員を対象に授業を公開し、研究協議会を開催することにより、地区の学校の教員の授業力向上に役立てることができた。</p>

<p style="text-align: center;">教育センター研修事業</p>	<p>初任者研修や経験年数別研修、管理職研修、英語教育、幼児教育、人権教育、特別支援教育等の今日的課題についての研修を実施し、教職員の資質向上を図る。</p>	<p>(事業費：1,805千円)</p> <p>年間20講座(全94回)を実施し、全体で延べ5,278人の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回)1,929人 ・5年経験者研修講座(5回)467人 ・10年経験者研修講座(12回)280人 ・15年経験者研修講座(4回)123人 ・少人数指導担当教員研修講座(2回)151人 ・新任教務主任研修講座(4回)73人 ・学校組織マネジメント研修講座(2回)38人 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(3回)102人 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(3回)147人 ・通級指導教室担当指導教員研修会(1回)38人 ・発達障害研修講座(6回)237人 ・生活支援員研修会(1回)57人 ・発達検査実技研修講座(6回)71人 ・学校カウンセリング研修講座(3回)81人 ・いじめ問題研修講座(2回)88人 ・常勤講師研修講座(3回)153人 ・幼稚園助教諭研修講座(3回)63人 ・特別支援教育に関する研修会(3回)613人 ・幼児教育に関する研修会(4回)410人 ・不登校に関する講演会(1回)157人
<p style="text-align: center;">職場体験学習事業</p>	<p>地域における職場体験活動(倉敷チャレンジ・ワーク14)を通して、生徒の望ましい職業観や勤労観を育て、自己の生き方を考え、様々な課題を乗り越えながら学習や生活にチャレンジすることができるよう支援する。</p>	<p>(事業費：2,278千円)</p> <p>各中学校2年生4652人が3～5日間の職場体験学習を行い、それに伴う事前・事後の活動を実施した。 中学校区ごとの推進会議の開催。 市内4地区ごとの連絡会議の実施。</p>
<p style="text-align: center;">学校図書館図書購入事業</p>	<p>国の補正予算において創設された、「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、学校図書館図書の充実や学校図書館図書標準の達成を図る。 (平成21年度の達成率：小学校93.6% ：中学校76.9%)</p>	<p>(事業費：65,086千円)</p> <p>「地域活性化・住民生活に光を注ぐ交付金」を活用し、学校図書館標準の達成を図る。</p>

<p style="text-align: center;">A</p>	<p><成果> 初任者研修講座をはじめとする経験者研修講座、今日的課題や受講者のニーズをもとに実施する課題別研修講座とともに、事後の受講者のアンケートを見ると、活用(見込み)度、満足度が高いことから、教員の指導力、資質の向上に役立っているといえる。</p> <p><課題> 特に初任者研修講座では、毎年採用者数が増え、会場の確保が難しくなっている。研修方法の検討や早めに計画をたて、準備を行っていきたい。</p>	<p style="text-align: center;">教育センター・指導課</p>	<p>(事業費：1,994千円) 評価：A</p> <p>年間20講座(全96回)を実施し、全体で延べ4,281人の参加があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修講座(25回)1,422人 ・5年経験者研修講座(5回)262人 ・10年経験者研修講座(12回)267人 ・15年経験者研修講座(4回)68人 ・少人数指導担当教員研修講座(2回)145人 ・新任教務主任研修講座(5回)113人 ・学校組織マネジメント研修講座(3回)66人 ・特別支援教育新任担当教員研修講座(3回)90人 ・特別支援教育コーディネーター研修講座(5回)261人 ・通級指導教室担当指導教員研修会(1回)33人 ・発達障害研修講座(5回)164人 ・生活支援員研修会(1回)72人 ・発達検査実技研修講座(6回)57人 ・学校カウンセリング研修講座(3回)60人 ・いじめ問題研修講座(2回)86人 ・常勤講師研修講座(3回)116人 ・幼稚園助教諭研修講座(3回)57人 ・特別支援教育に関する研修会(3回)409人 ・幼児教育に関する研修会(4回)377人 ・不登校に関する講演会(1回)156人
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 各中学校第2学年の生徒4652人が3～5日間の日程で市内延べ1899箇所(事業所で職場体験学習を行った。また、地区ごとの連絡会議を年2回もち、情報交換を行った。</p> <p><課題> キャリア教育の視点に立ち、小学校でのブレ・ワークの実施およびそれに必要な連絡会議の開催が必要である。</p>	<p style="text-align: center;">指導課</p>	<p>(事業費：3,372千円) 評価：-</p> <p>市内各市中学校第2学年の生徒4536人が3～5日間の日程で市内のべ1807箇所(事業所で職場体験学習を行った。地区ごとに年2回の連絡会議を開催。</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 平成22年度学校図書館標準の未達成校は、小学校3校・中学校7校であった。しかし、平成23年度は小学校は未達成校はなくなった。</p> <p><課題> 中学校では、未達成校がまだ3校あるので、早急に未達成校がなくなるようにしたい。</p>	<p style="text-align: center;">指導課・教育総務課</p>	<p>(事業費：52,371千円) 評価：-</p> <p>未達成率の学校から重点的に予算配分を行い、平成21年度末では、小学校全体の達成率119.8%から平成22年度末では、122.3%に上がった。また、中学校では、107.0%から107.8%に上がっている。</p>

総括(学校教育)

小1グッドスタート延長事業や生活支援員・非常勤講師等の配置で、落ち着いた学習環境の整備に努めるとともに、授業力アップ支援事業・学力向上支援事業(学習支援ソフト・学習支援員)などを実施し、授業改善や基礎基本の徹底により確かな学力の向上を図ってきた。しかし、各種調査の結果からは、基礎学力の定着不足や学習に対する意欲が十分でないことなどが課題としてあがってきている。これらの課題解決のための取組の充実をはじめ、学校園が保護者や地域からの信頼にこたえ、子どもたちが心豊かにたくましく生き抜いていく力を育む教育をより一層推進していくことができるように、学校支援の施策に取り組んでいく必要がある。

<保健体育>

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
学校健康管理事業	<p>幼児児童生徒が心身ともに健康であるために、毎年定期健康診断を実施し、疾病異常の早期発見、早期治療に努めるため、市立の全学校園に学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱する。(内科医167人、眼科、耳鼻科、歯科医各151人、学校薬剤師149人)</p> <p>教職員の健康管理にも努め、健康診断の結果に基づいて適切な事後措置を講ずる。</p> <p>プール水の水质検査や保健室、カーペットが敷かれている教室等に潜むダニの検査等も併せて実施し、健康的で快適な学習環境の確保に努める。</p> <p>学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図るとともに、児童生徒の体力状況を把握、分析し、改善策を作成、実施することなどにより、健やかな身体を育成する。</p> <p>児童生徒が参加する体育大会への助成を行う。</p> <p>学校安全を推進するため、必要な指導助言を行う。</p>	<p>(事業費：271,747千円)</p> <p>学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 106,617千円</p> <p>児童、生徒、教職員健康診断委託料 62,597千円</p> <p>児童生徒、教職員の健康維持・健康推進のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科医等による定期健康診断等を実施し、健康な学校生活を過ごすことができるよう努めた。</p>
学校給食運営事業	<p>給食用樹脂食器の導入等により、安全性の向上と破損枚数の低減化に努めるとともに、破損食器の廃棄についても環境問題に配慮した方式に変換を図っている。</p> <p>安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。</p> <p>文部科学省が推奨する調理場のドライ運用化に向けて調理用備品の更新を図る。</p> <p>老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。</p> <p>西阿知小学校給食調理場の更新を行う。</p>	<p>(事業費：1,221,982千円)</p> <p>学校給食用食器 22,526千円</p> <p>修繕料 31,117千円</p> <p>備品購入費 22,958千円</p> <p>学校給食用食器の計画的な更新を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実にも努めた。</p>
共同調理場管理事業	<p>安全かつ安心な学校給食の推進を図るため、調理場の施設や備品の修繕及び衛生管理に努める。</p> <p>共同調理場で調理された給食の副食を市内の小中学校に配送する業務を委託する。</p> <p>・倉敷地区：3共同調理場から 13中学校・3小学校に配送</p> <p>・船徳地区：1共同調理場から 1中学校・2小学校に配送</p> <p>・真備地区：1共同調理場から 1中学校・6小学校に配送</p> <p>文部科学省が推奨する調理場のドライ運用化に向けて、老朽化した備品更新時に従来のウェット方式からドライ方式への変換に努める。</p> <p>老朽化している給食調理場の建替えについて計画、検討を進める。</p>	<p>(事業費：184,050千円)</p> <p>給食配送業務委託 56,175千円</p> <p>修繕料 13,796千円</p> <p>備品購入費 19,145千円</p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実にも努めた。</p>

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
A	<p><成果></p> <p>内科医167人、眼科、耳鼻科、歯科医各150人、学校薬剤師148人を委嘱し、園児、児童生徒、教職員の定期健康診断を実施し、う歯等の早期発見、早期治療に努めることができた。</p> <p>飲料水の水质検査等の実施により、児童生徒の学校生活における保健面の安全に努めた。</p> <p>学校教育における体育スポーツ活動の指導の充実を図り、健やかな身体の育成に努めた。また、学校安全を推進するため、必要な指導助言を行った。</p> <p><課題></p> <p>心臓検診の精度をあげるため、心電図を4誘導から12誘導に変更することについて、倉敷市連合医師会と検討してきた結果、一部の中学校で実施できた。今後はさらに対象校を拡大していきたい。</p> <p>校舎の耐震工事に伴い教室環境が変化した際の環境検査(空気等)とその対策が必要である。</p>	保健体育課	<p>(事業費：264,766千円) 評価：A</p> <p>学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬 107,835千円</p> <p>児童、生徒、教職員健康診断委託料 63,834千円</p> <p>児童生徒、教職員の健康維持・健康推進のため、内科・眼科・耳鼻咽喉科医等による定期健康診断等を実施し、健康な学校生活を過ごすことができるよう努めた。</p>
B	<p><成果></p> <p>樹脂製給食食器を7年間で導入する計画を立て5年目を実施した。このため磁器食器の破損による補充枚数を軽減することが出来た。また、破損した磁器食器のリサイクルも継続して実施している。樹脂製給食食器の更新に伴い、磁器食器の破損による児童生徒の事故件数の減少・調理員の労働災害の減少に繋がっている。</p> <p>西阿知小学校給食調理場の更新が完了し、新年度からの学校給食の開始ができた。</p> <p><課題></p> <p>給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。</p>	保健体育課	<p>(事業費：1,220,485千円) 評価：B</p> <p>学校給食用食器 21,181千円</p> <p>修繕料 21,046千円</p> <p>備品購入費 18,206千円</p> <p>学校給食用食器の計画的な更新を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実にも努めた。</p>
B	<p><成果></p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を行っている。</p> <p>また、給食調理場の更新を行った西阿知小学校については、9月から3月までの間給食の配送を行った。</p> <p><課題></p> <p>給食調理場についてドライ運用に向けての修繕・備品の購入を行っているが、あくまでも応急処置に留まり、老朽化した給食調理場の建替えについて早急な計画・検討が必要である。</p>	保健体育課	<p>(事業費：165,614千円) 評価：B</p> <p>給食配送業務委託 47,547千円</p> <p>修繕料 14,793千円</p> <p>備品購入費 11,346千円</p> <p>配送業務の委託について、5共同調理場から15中学校と11小学校に配送を実施した。調理場の施設・備品の修繕や、老朽化した備品の更新を行い、給食施設の充実にも努めた。</p>

総括(保健体育)

児童生徒の学校生活の基礎となる健康管理や食に関することについては、児童生徒の体力増進、食への関心の啓発や健康で安全な学校生活が過ごせることに努め、その成果をあげることができた。一方、学校給食共同調理場や単独校の調理場の老朽化が進んでおり、計画的に改修を行う必要がある。

<情報学習>

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
情報教育推進事業 (学校教育)	児童生徒の情報活用能力と学力向上を目的に、普通教室に平成21年度ICT補助で導入した大型テレビと、平成22年度教育用コンピュータ整備事業で導入したノートパソコン、教材提示装置、デジタル教材の活用促進を図る。 ・ICTを活用する授業を支援するサポーターを学校に派遣する。 (平成23年度派遣予定) 小学校63校 750回 中学校26校 234回 特別支援学校1校 20回 ・教師のICT活用指導力の向上を図る研修会を開催する。 (平成23年度開催予定) 情報活用実践力の育成研修 11回 教科におけるICT活用研修 17回 情報モラル研修 5回 情報セキュリティ研修 3回 コンピュータ教室更新対象出前研修 55回	(事業費：11,178千円) ・ICT活用授業サポーター10人を、小学校63校、中学校26校、特別支援学校1校に約8ヶ月間派遣した。 小学校 大規模校 11校 16回/校 中規模校 8校 12回/校 小規模校 44校 8回/校 中学校 1校 13回/校 25校 8回/校 支援学校 1校 16回/校 合計訪問回数 853回 ・教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を実施した。 全36回、延べ980人参加 ・道徳教育担当教員対象の研修会を実施した。 全4回、延べ268人参加 ・教育用デジタルコンテンツを購入し配信した。 小学校新学習指導要領準拠：小学校国語デジタル教科書、「事例で学ぶNetモラル」
教育用コンピュータ整備事業	コンピュータ教室は、全校について1校1教室(概ね40台)、普通教室は各1台、特別教室用は1校6台を整備している。 安定稼動のための維持管理に必要な修繕料のほか、小学校19校や特別支援学校などについて、計画的な機器の更新を行う。 新学習指導要領に準拠して、授業で活用するデジタルコンテンツ等のソフトウェアの更新や整備を進めていく。 (平成23年度コンピュータ、ソフトウェア更新予定) ・小学校19校 コンピュータ教室用 767台 ・中学校26校 普通教室用 629台 ・特別支援学校 コンピュータ教室、普通教室用 62台	(事業費：182,252千円) 葦高小学校ほか18校の教育用コンピュータ機器一式(コンピュータ教室の先生機1台、生徒機1人1台の整備、サーバ、デジタルカメラ、教材提示装置、電子黒板シート、教育用ソフトウェア、プリンタ等周辺機器)の更新整備を行った。 特別支援学校の教育用コンピュータ機器一式(コンピュータ教室と普通教室と職員室の先生機、生徒機、サーバ、デジタルカメラ、教材提示装置、電子黒板シート、教育用ソフトウェア、プリンタ等周辺機器)の更新整備を行った。 中学校26校の教育用コンピュータ機器一式(普通教室と職員室用機器、教材提示装置、携帯用スクリーン、無線アクセスポイント等周辺機器)の更新整備を行った。 セキュリティ強化の為に、ウイルス対策サーバやスパム対策サーバの更新を行った。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> ICT活用授業サポーターの派遣回数は、行財政改革の計画により平成22年度1,183回から平成23年度は853回と回数を縮小した。しかし、ICT活用授業サポーターの支援内容を、パソコン教室での情報活用能力育成に絞ることで派遣回数の減少を補い、事業の目的を達成した。 <課題> ICT活用指導力の向上及び情報セキュリティや情報モラルに対する意識を高める為に、継続的な教員研修を実施する必要がある。同時に道徳教育の研修を開催し、道徳の授業で進める情報モラル教育に関する専門性が高い講師を招聘して充実していくことが重要である。	情報学習センター	(事業費：12,257千円) 評価：B ICT活用授業サポーター18人を、支援希望の小中、特別支援学校78校に約7ヶ月間派遣した。 派遣形態を学校の要望により次の2パターンに分けて実施した。 形態I(週1回) 55校×1校19回 形態II(月1回) 23校×1校6回 合計訪問回数 1,183回 教員対象のICT活用指導力向上を図る研修会を実施した。全37回、延べ参加人数582人。 教育用デジタルコンテンツを購入し配信した。
B	<成果> 学習活動に利用する教育用コンピュータについて、耐用年数を迎える学校から順次更新を行っている。 小学校のコンピュータ教室の更新後は前年度導入の35校と同じになった。 小中学校の普通教室の機器更新後は、教師がICT機器を活用した「分かる授業」を行っていく上で、最新の環境となった。 <課題> 耐用年数を迎える各学校等のコンピュータ機器について、継続的に更新することが必要である。 新学習要領に基づいた「教育の情報化に関する手引き」で求められている、普通教室での日常的なICT活用ができる環境整備を行っていく必要がある。 教員1人1台の校務用コンピュータ整備は進んだが、成績処理や指導要領の電子化等の校務の情報化が未整備であるので、個人情報漏洩防止も含めて整備を進める必要がある。	情報学習センター	(事業費：153,588千円) 評価：B リース期間を終了した倉敷東小学校ほか34校の教育用コンピュータ機器一式の更新整備を行った。(コンピュータ教室：先生機1台、生徒機1人1台の整備、サーバ、デジタルカメラ、教材提示装置、電子黒板シート、教育用ソフトウェア、プリンタ等周辺機器) 小学校63校の普通教室における日常的なICT活用の推進ができる環境整備を行った。(教材提示装置と大型デジタルTV)

ネットワーク・ 整備事業（学校システム教育）	<p>学校や生涯学習施設（約150箇所）において、学習効果向上と業務効率化をめざし、整備や安定稼動に努める。 （主なネットワークシステム） 倉敷教育ネットワークシステム、 学校園事務システム、図書館システム、 総合情報配信システム（eこねっと）等</p> <p>本年度は図書館システムの更新を行い、公共・学校図書館の業務の効率化による児童生徒の読書活動の充実を図る。 学校図書館情報化については、岡山県ふるさと雇用再生特別基金事業（平成21年8月～平成24年3月予定）を活用して、図書にバーコードを装着して蔵書の情報化を完成させる。</p>	<p>（事業費：132,410千円）</p> <p>基幹ネットワーク機器（メインスイッチ）の更新を行った。</p> <p>情報漏えい防止やウィルス対策などセキュリティ強化の為に、ウィルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p> <p>学校図書館情報化事業において、学校図書館蔵書のバーコード装着とデータベース化を行った。（平成23年度：27校、35.4万冊）</p> <p>学校図書館システムの導入と機器整備を行った。</p>
---------------------------	--	--

B	<p>＜成果＞ 基幹ネットワーク機器であるメインスイッチを更新したことにより、リング型ネットワーク構成へと変更し、ネットワーク環境について安定した運用ができるようになった。 3年計画で実施した学校図書館情報化事業によるデータ整備で、学校図書館のシステム化が順調に進んだ。</p> <p>＜課題＞ 新たに導入した学校図書館システムを活用し、児童生徒の読書活動推進を支援する必要がある。</p>	<p>（事業費：130,849千円）評価：B</p> <p>ネットワークのセンターサーバ機器（ファイアウォール、各種サーバ、VODシステムなど）の更新を行った。</p> <p>情報漏えい防止やウィルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウィルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p> <p>学校図書館情報化事業において、学校図書館蔵書のバーコード装着とデータベース化を行った。（平成22年度：39校、37.8万冊）</p>
---	---	---

総括（情報学習）

教育用コンピュータ整備事業、情報教育推進事業では、平成20年3月に文部科学省が告示した新学習指導要領と学校現場の実態をアンケート等を実施して分析した上で整備方針を練り上げた。この整備方針にそって、普通教室で日常的なICT活用が行えるように、ICT機器やデジタルコンテンツを整備するとともに、ICT活用授業サポーターの全校への派遣と教員研修を実施することで、教科指導や情報教育のICTの有効活用が浸透してきた。

また、ネットワーク整備事業では、特に図書館システムの更新事業の事務局として、生涯学習部と学校教育部等の関係機関と月に数度実施するなど密に関係調整を行い、課題を解決していながら事業を遂行できた。

＜教育施設＞

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
小・中学校校舎等 耐震化事業	小学校7校及び中学校4校の校舎耐震補強計画、実施設計、小学校6校及び中学校3校の耐震補強工事を実施する。	<p>（事業費：2,629,158千円）</p> <p>小学校22校（校舎11校、屋内運動場13校）、中学校4校（校舎1校、屋内運動場3校）の耐震補強工事及び玉島東中学校校舎の新築工事が完了したほか、今後の工事実施に向け、小学校14校、中学校5校について補強計画実施設計業務委託などを実施した。</p>
【新】小学校校舎 新築事業	老朽化した西阿知小学校給食調理場の新築工事および耐震化では対応しきれない老朽化した中庄小学校校舎の新築工事並びに老松小学校校舎新築の実施設計を行う。	<p>（事業費：534,217千円）</p> <p>西阿知小学校給食調理場の改築工事が完了した。中庄小学校校舎新築工事、老松小学校校舎新築の実施設計を行った。</p>

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<p>＜成果＞ 平成23年度の取組の結果、平成24年4月1日時点の耐震化率は、前年度より7.3ポイント向上し69.4%となった。平成23年度末までに、すべての屋内運動場の耐震補強工事が完了した。</p> <p>＜課題＞ 国の方針に沿い、平成27年度末までの完了を目指す。</p>	教育施設課	<p>（事業費：3,530,301千円）評価：B</p> <p>小学校20校（校舎8校、屋内運動場13校）、中学校11校（校舎10校、屋内運動場3校）の耐震補強工事及び琴浦西小学校屋内運動場、下津井西小学校管理棟、黒崎中学校校舎の新築工事が完了したほか、今後の工事実施に向け、小学校20校、中学校7校について補強計画実施設計業務委託などを実施した。</p>
B	<p>＜成果＞ 西阿知小学校の給食調理場が完成し、供用を開始した。中庄小学校校舎新築工事、老松小学校校舎新築の実施設計は平成24年度中の完了見込である。</p> <p>＜課題＞ 市内には老朽化した校舎があり、今後、新築工事を実施する必要がある。</p>	教育施設課	<p>（事業費：千円）</p>

【新】 小・中学校校舎 改修事業	柏島小学校の児童用トイレの改修や、西中学校及び水島中学校校舎の外壁改修を実施する。	(事業費：74,253千円) 柏島小学校の児童用トイレの改修、西中学校及び水島中学校校舎の外壁改修を実施した。
中学校 整備事業	学習指導要領の改訂に伴い、武道場のない中学校に新たに武道場を整備。真備中学校武道場新築工事及び真備東中学校武道場新築のための実施設計を行う。	(事業費：144,150千円) 真備中学校の武道場新築工事、真備東中学校武道場新築のための実施設計を行った。
校・園庭 芝生化事業	小学校・幼稚園各1箇所について実施する。	(事業費：3,985千円) 6月中旬から下旬にかけ、園児児童、地域の協力を得て、万寿幼稚園・連島東小学の校園庭の一部に芝生を植栽を実施した。
学校・園 壁面緑化事業	つる性などの植物を壁面や窓の外に這わせることにより、日差しを和らげ室温の上昇を抑える緑のカーテン効果を体験させることで、地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的とし、市立の全学校園（148校園）で実施する。	(事業費：2,484千円) 全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の148校園で実施した。 事業の取組状況を市のホームページに掲載し、PRに努めた。

B	<成果> 柏島小学校の児童用トイレの改修、西中学校及び水島中学校校舎の外壁改修が完了し、生徒及び職員に安全で快適な環境を提供した。 <課題> 市内には老朽化した校舎があり、今後、計画的に改修工事を実施する必要がある。	教育施設課	(事業費： 千円)
B	<成果> 真備中学校の武道場新築工事が完了し、供用を開始した。真備東中学校武道場新築のための実施設計が完了した。 <課題> 武道場が整備されていない市内2中学校について、平成25年度末までに年次的に建設する。	教育施設課	(事業費：9,373千円) 評価：－ 真備中学校武道場新築工事のための実施設計業務委託を実施した。
B	<成果> 秋には十分芝が生育し、児童が芝のうえで給食を食べたり、裸足で走る姿などを見ることができた。 <課題> 植栽後の維持管理について、地域交流や経費削減の観点から、引き続き地域の支援を活用した取組が求められる。	教育施設課	(事業費：4,916千円) 評価：B 6月中旬から下旬にかけ、園児児童、地域の協力を得て、大高幼稚園及び乙島小学校の校園庭の一部に芝生を植栽。加えて、倉敷東小学校についても、地域の協力が得られるなど体制が整ったことから、8月に植栽を実施した。
B	<成果> 園児児童生徒が、つる性植物の持つ特性を利用した緑のカーテンを通して、植物に関心を持つとともに、生命の大切さや地球温暖化防止について考えるきっかけとなった。 事業導入後3年目を迎え、土づくり、植えつけ、水やりなどにも児童生徒、先生が関わり学校園が一丸となった取組が進んだ。 <課題> 休日の水やりなど、維持管理面での負担軽減を図る必要がある。	指導課・教育総務課	(事業費：2,438千円) 評価：B 全幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の150校園で実施した。 事業の取組状況を市のホームページに掲載し、PRに努めた。

総括（教育施設）

小中学校の耐震化率は、ここ数年間、着実に向上しており、順調に推移している。平成23年度末には、すべての屋内運動場の工事が完了した。
施設の老朽化については、耐震補強事業の進捗を踏まえつつ、計画的に大規模改造に取り組んでいく必要がある。
校園庭の芝生化事業や学校・園壁面緑化事業は一定の成果があった。今後も引き続き実施する。

【施策4】子どもたちが緑や生き物などの自然にふれながら、学べる機会を提供する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
少年自然の家施設の 管理・整備・美化事業	集団宿泊生活や野外活動など、自然の中で、学校や家庭では得がたい体験をさせることにより、「規律、友情、奉仕」の精神を養い、心身を鍛錬し、「生きる力」を育成するとともに、施設の管理・整備・美化事業を行う。	(事業費：55,134千円)
		1 子どもの利用者数 11,012人 ・受入事業の子どもの利用者数 10,516人 (乳幼児924人, 小中学生9,592人) ・主催事業の子どもの利用者数 496人 (乳幼児62人, 小中学生434人) 2 子どもの参加できる主催事業の実施状況 ・家族向け事業 4回, 少年向け事業 2回, 自由参加事業 1回, 生きる力応援プラン(さわやかデー) 3回 3 管理・整備・美化事業 9,071千円 修繕料(4,646千円)の主な内訳 男子浴室サッシ扉ほか建具修繕 909千円 宿舍和室畳改修修繕 488千円 宿泊棟周辺排水路改修修繕 798千円 ボイラー設備改修修繕 689千円 受電設備引込ケーブル取替修繕 941千円 災害復旧費 6,435千円 (いろいろの家舞台下法面及び集いの広場排水路)

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 子どもたちに恵まれた自然環境の中で、野外活動及び集団宿泊生活を体験する機会を提供し、心身健全な育成を図ることができた。 計画的に改修工事を行った結果、施設の保全、利用者の利便性や快適性の向上、提供する食事の衛生管理の向上を図った。また、台風12号の法面崩落等の災害にも迅速に復旧対応ができた。 <課題> 受入れ事業・主催事業ともに参加者の満足度は高いものの主催事業の参加者が減少傾向であるため、広報等の工夫が必要である。 また、施設、設備の老朽化が著しく、継続的に計画修繕を実施する必要がある。	少年自然の家	(事業費：61,246千円) 評価：B 1 子どもの利用者数 11,737人 ・受入事業の子どもの利用者数 11,165人 (乳幼児1,471人, 小中学生9,694人) ・主催事業の子どもの利用者数 572人 (乳幼児95人, 小中学生477人) 2 子どもの参加できる主催事業の実施状況 ・家族向け事業 5回, 少年向け事業 2回, 自由参加事業 1回, 生きる力応援プラン(さわやかデー) 3回 3 管理・整備・美化事業 15,970千円 修繕料(10,537千円)の主な内訳 身障者用便所浴室改修ほか修繕 5,723千円 炊事棟周辺水路修繕 950千円 消防設備改修 698千円 体育館給水管改修 541千円

総括

子どもたちの体験学習の場として大きな役割をこなすものであり、主催事業の工夫と広報により一層の活性化を目指す運営が必要である。
 また、利用者が安全で快適に施設利用できる施設・設備の整備改修に努めていく。

【施策5】安心とゆとりをもって、楽しく子育てできる環境を整える

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
幼稚園子育て 支援事業	地域に開かれた幼稚園づくりを推進し、幼児に「生きる力」の基礎を育むとともに専門家による子育て相談(10園)や一定の条件の下での預かり保育を実施し、子育て支援を推進する。	(事業費：1,316千円) 地域のひととの交流や未就園児への園庭開放などを行った。また、専門家による子育て相談を10拠点園で行った。
子育て支援コーナー 整備事業	6館(中央, 水島, 児島, 玉島, 船穂, 真備図書館)全ての図書館に子育て支援コーナーを設置し、子育てをしている人を支援する資料を充実する。 (予算は「図書館図書購入事業」の予算を含む)	(事業費：-) 6館(中央, 水島, 児島, 玉島, 船穂, 真備図書館)で子育て支援コーナーの資料を2,107点増加させた。 船穂図書館, 真備図書館は子育て支援コーナーを新設した。

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 未就園児への園庭開放は、地域の中で定着してきている。また、子育て相談は、保護者が安定した気持ちで育児に取り組めるようになると喜ばれている。 <課題> 幼稚園が地域における幼児期の教育センターとしての役割を果たすためにも、今後も地域に開かれた幼稚園づくりを推進しカウンセラーによる子育て相談を充実していく必要がある。	指導課	(事業費：1,360千円) 評価：B 幼稚園を地域に開き、地域の未就園児や高齢者との交流を行う。また、育児に悩んでいる保護者に対してカウンセリングや子育て相談を行った。
B	<成果> 子育て関連の新しい情報や理念についての資料を備え、利用に供した。 船穂図書館, 真備図書館に新設した子育て支援コーナーが好評を得た。 <課題> 子育て家庭への支援のため、コーナーや関連資料の充実が求められる必要がある。	中央図書館	(事業費：-) 評価：- 4館(中央, 水島, 児島, 玉島図書館)で子育て支援コーナーを設置、約4,000冊を配置した。

総括

子育てに不安感を持つ保護者の増加に伴い、今後、カウンセラーによる子育て相談のより一層の充実が望まれる。そのための専門家の確保が必要である。
 図書館では、子育て支援コーナーのより一層の充実が必要である。

【施策6】地域社会全体で子どもを守り育てる

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
子育て広場開設事業	就園前の乳幼児とその保護者を対象とし、子育て支援ボランティアが企画する遊びや参加者同士の交流を通し、子育ての悩みや不安を解消する場として「子育て広場」を、11箇所で開催し、そのうち5広場で子育て相談を実施する。	(事業費：3,231千円) 平成23年度より冊子「KURA」やHP「あのねっと」に広場についての情報を掲載した。 また、市立短期大学が運営する子育てカレッジ事業と連携して、6箇所の広場で子育て相談を実施した。その他、発達障害をテーマに研修会を実施し、障がいを持つ子どもとの接し方などの理解を深めた。 1 開設場所 (下記の幼稚園) 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園(茶屋町地区) 備南ふれあい会館 2 子育て広場開催実績 述べ開催回数：317回 述べ参加者数：12,317人 ワーカー登録数：174人 3 子育て広場ネットワーカー研修会 開催日：7月15日 会場：本庁10階大会議室 参加者数：89人
家庭教育学級開設事業	保護者や地域住民などを対象に、健全で明るい家庭づくりと家庭教育力の向上を目的に、集団で学習する「家庭教育学級」を引き続き開設する。また、家庭教育推進講演会を開催する。 ・民間団体11学級 市立幼稚園16学級 計27学級 ・家庭教育推進講演会(10月)	(事業費：1,834千円) 1 家庭教育学級開催実績 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 述べ開設数 113教室 述べ受講生数 12,512人 <内訳> ・民間団体が行う家庭教育学級の開設 述べ開設数 54教室 述べ受講生数 8,201人 ・幼稚園で行う家庭教育学級の開設 述べ開設数 59教室 述べ受講生数 4,311人 2 家庭教育推進講演会の開催 開催日：10月7日 会場：ライフパーク倉敷 参加者数：313人
子どもセンター事業	ライフパーク倉敷の市民学習センター団体交流室内に子どもセンターを設置。構成しているボランティアにより、情報誌「パワフルキッズ」の定期刊行(年5回)、各種イベントの企画・運営を行い、子どもや親子の体験活動を支援する。	(事業費：3,335千円) 小中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベント(キッズチャレンジ広場)を年3回実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加して、体験活動支援を行った。 全イベント参加者数：1,363人 (内キッズチャレンジ広場参加者：352人)

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 工作をメインにした取組や、のびのびと活動できるよう体育館を借り切った取組など、各広場が活動内容に工夫を凝らして取り組んだ結果、参加保護者がゆっくりと交流できる機会が提供できた。 高齢化や就業などにより、ネットワーカーが減少傾向にあったため、近隣の幼児教育課程のある大学に対してボランティアの募集を行った。その結果、学生からのネットワーカー申し込みが増加した。 <課題> 事業についての認知度を高めるため、開催場所の幼稚園のほか、同様に子育て支援に取り組んでいる保健福祉部局などの協力を得ながら、情報提供の充実を図る必要がある。	生涯学習課	(事業費：2,973千円) 評価：B 幼稚園の余裕教室等を会場として、親子の交流の場、保護者が子育ての悩みや不安を解消する場、専門家による相談の機会を提供する場として子育て広場を開設した。 1 開設場所 (下記の幼稚園) 倉敷東、中洲、粒江、中庄、第五福田、連島南、小川、玉島、乙島、長尾の各幼稚園(茶屋町地区) 茶屋町東、茶屋町西の各幼稚園 茶屋町公民館(～8月)、備南ふれあい会館(10月～) 2 子育て広場の開設 述べ開設回数：309回 述べ参加者数：13,993人 3 子育て相談の実施 子育て広場参加者を対象に専門家による相談を6広場で各1回実施 4 家庭教育推進講演会の開催 開催日：10月21日 会場：ライフパーク倉敷 参加者数：498人
B	<成果> 家庭教育推進講演会では、森美智子先生を講師に招いて、家庭ですべきことの大切さや家庭教育の基本姿勢について講演いただき、家庭教育の重要性についての理解が深まった。 <課題> 受講生の増加を図るため、求められるニーズを把握するとともに各家庭教育学級の学習内容が固定化しないよう指導を続けていく必要がある。	生涯学習課	(事業費：1,830千円) 評価：B 民間11団体、市立幼稚園16園に家庭教育学級の開催を委託して実施した。 述べ開設数 106教室 述べ受講生数 10,835人 <内訳> 1 民間団体が行う家庭教育学級の開設 述べ開設数 51教室 述べ受講生数 6,753人 2 幼稚園で行う家庭教育学級の開設 述べ開設数 55教室 述べ受講生数 4,082人
B	<成果> 子どもセンターの恒例イベント「キッズわくわくパーティー」は、毎年、開催会場を変えて実施している。10月に船穂公民館で実施したイベントでも、多くの親子が参加し盛況であった。 <課題> ボランティアの負担も大きく、中核を担うボランティアの後継者が不足していることから育成が必要である。	生涯学習課	(事業費：3,139千円) 評価：B 小中学生に向けて体験活動等の情報誌「パワフルキッズ」を年5回発行した。また、親子で参加できる子どもセンター独自の体験イベント(キッズチャレンジ広場)を年3回実施するとともに、他団体主催のイベントへも参加して、体験活動支援を行った。 全イベント参加者数：2,051人 (内キッズチャレンジ広場参加者：720人)

<p>子どもまつり 実施事業</p>	<p>各種団体が協力しあっているいろいろな遊びや体験のコーナーを開設し、市内の子どもたちが交流や親睦を深めるとともに、少年団体の活動の活性化を図る。</p>	<p>(事業費：1,883千円) 平成24年2月12日(日) ライフパーク倉敷で開催 参加団体 18団体(主催：8団体、協力：10団体) 参加者数 2,323人</p>
<p>よい子いっぱい 基金運営事業</p>	<p>大山茂樹元市長の寄付と一般から募った浄財を基金とし、「よい子いっぱいのまち倉敷」をめざして、立志式への助成のほか、様々な青少年の健全育成事業を行う。</p>	<p>(事業費：7,216千円) 基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。 1 よい子強い子表彰 個人：66人、団体：29団体 2 中学生立志式記念事業への助成 全26中学校と倉敷支援学校中学部 3 倉敷つ子なこよし作品展への助成 出品：2,811点 入場者：4,759人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：450人</p>
<p>成人式記念事業</p>	<p>社会人としての自覚を持ち、新成人として生き抜く決意の場として成人式を開催する。実施にあたっては、新成人で構成する実行委員会が企画運営し、それを行政が支援する。</p>	<p>(事業費：3,578千円) 新成人で組織する成人式実行委員会を5月から組織し、協議を重ね、新成人が企画運営する成人式を実施した。 ・実施日：平成24年1月8日(日) ・会場：倉敷マスカットスタジアム ・参加者数：3,033人(64.89%)</p>

<p>A</p>	<p><成果> 市内の各地区子ども会や少年団体が一堂に会して、相互交流や日頃の活動の発表をする機会を提供することにより、少年団体活動の活性化を図ることができた。また、子どもたちに健全な遊びや体験活動を行う機会を提供した。 <課題> イベントがマンネリ化しないよう、各団体と協力の上、更なる内容の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>(事業費：1,646千円) 評価：B 平成23年2月13日(日) ライフパーク倉敷で開催 参加団体 18団体(主催：8団体、協力：10団体) 参加者数 2,162人</p>
<p>B</p>	<p><成果> 事業の実施を通して、子ども達に目標や自覚を持つきっかけづくりや、達成感をもたらすことができた。 <課題> 基金の運用益で事業を実施することを原則としているが、低金利等により、運用益のみで事業を実施することは困難な状況である。</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>(事業費：1,502千円) 評価：B 基金設立の趣旨に基づき、青少年健全育成を図るため、4つの事業を行った。 1 よい子強い子表彰 個人：53人、団体：27団体 2 中学生立志式記念事業への助成 全26中学校と倉敷支援学校中学部 3 倉敷つ子なこよし作品展への助成 出品：2,303点 入場者：5,194人 4 よい子いっぱい芸術鑑賞事業への助成 小中学生の招待者：458人</p>
<p>B</p>	<p><成果> 好天に恵まれ、また新成人で構成する実行委員会が趣向をこらした様々なイベントを実施することで昨年と比較して6%程度参加者が増加した。多くの新成人の門出を祝う良い式典が実施でき、事業目的に沿う内容となった。 <課題> 屋外会場での開催であるため天候に左右されることから、改めて倉敷市成人式の在り方について社会教育委員会議に諮問しており、提言書の結果に対応する必要がある。</p>	<p>生涯学習課</p>	<p>(事業費：3,687千円) 評価：B 新成人で組織する成人式実行委員会を5月から組織し、協議を重ね、新成人が企画運営する成人式を実施した。 ・実施日：平成23年1月9日(日) ・会場：倉敷マスカットスタジアム ・参加者：2,743人(58.16%)</p>

「生きる力」支援事業	不登校及びその傾向のある子どもたちに対して、地域社会との接点として、居場所の設置とキャンプなどの体験活動イベントを行うことで、「生きる力」の育成に努め、自立を支援するとともに、保護者の心理的負担を軽減するための懇談会を行う。	(事業費：1,313千円) 1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に、また10月より児島児童館で毎週木曜日に開設した。 延べ参加者数 連島：309人、児島：33人 2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、臨床心理士のアドバイザーや不登校の子どもを育てた経験者 exchanges、保護者が悩みを共有したり相談したりする場を提供した。 延べ参加者数 67人 3 「さわやかデー」の実施 日帰り1回、1泊2日2回の年3回、倉敷市少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行った。 延べ参加者数 29家族74人 4 ボランティア研修会(年1回) 体験活動での基礎技術や発達障害の子どもとの接し方などについて理解を深めた。 参加者数 13人
------------	--	--

B	生涯学習課	(事業費：927千円) 評価：B 1 居場所の開設 連島公民館で毎週金曜日に開設 延べ参加者 408人 2 保護者の集い(年6回) 倉敷不登校ネットワークと共催し、アドバイザーや不登校であった子どもを育てた経験者 exchanges、保護者が悩みを共有したり相談したりする。 延べ参加者 68人 3 「さわやかデー」の実施 日帰り1回、1泊2日2回の年3回、倉敷市少年自然の家で児童生徒と保護者が一緒に体験活動を行う。 延べ参加者 32家族77人 4 ボランティアの研鑽のための研修会(年1回) 体験活動と、発達障害について学ぶ。 参加者 7人
---	-------	--

総括

これらの事業は、子どもの健全育成や家庭教育力向上に寄与しているが、今後、より効果的に地域社会全体で子どもの健全育成に取り組めるよう、事業効果を検証しながら見直しを進めていく必要がある。

【施策7】学校、コミュニティ、家庭が連携し、子どもの健全育成を推進する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況(事業費)
地域連携による学校支援事業	地域が組織立って学校を支援する体制を整えることにより、地域住民が自らの生涯学習の成果を活かす場を広げるとともに、地域の教育力の向上を図る。また、教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を増やす。 国の1/3補助事業。	(事業費：2,786千円) ※国庫補助事業(補助率1/3) 地域連携による学校支援事業推進委員会を設置し、事業の企画、評価・検証及び普及啓発活動を行うとともに、コーディネーターやボランティアの養成のための研修会を実施した。 また、校長研修講座において事業の概要や成果を説明した。 研修会参加実績：市主催1回、県主催5回 研修会参加者数：市主催30人、県主催28人 校長研修会：倉敷東小学校支援地域本部の取組 学校支援ボランティア登録数 432人 (倉敷東小、琴浦北小、柏島小、菫小、郷内中) 実施学区(5学区)の活動内容 学習支援活動 延べ事業数 419回 延べ参加者数 1,847人 環境整備 延べ事業数 181回 延べ参加者数 616人 登下校安全指導 延べ事業数 1,267回 延べ参加者数 9,207人 学校行事の支援 延べ事業数 20回 延べ参加者数 119人

評価	成果と課題	担当課	(参考)
B	生涯学習課 <成果> 地域住民が各自の経験や知識を活かして学習支援を行うことにより、児童生徒の質問機会が増え、学習意欲の向上につながった。 また、環境整備や登下校の安全指導の活動により、児童生徒が地域の方(ボランティア)とふれあい、コミュニケーション力の向上にもつながった。 さらに、地域の方にとっては、自身の経験や知識を活かした支援活動を行うことで、満足感や達成感を得ることができ、地域の子どもの地域で見守る意識の高揚につながるとともに、学校に対する理解が深まった。 <課題> 事業拡大のため、学校を通じての事業広報を実施してきたが、地域に対して事業の趣旨や成果を広報する必要がある。 また、事業の実施を検討する学校でのコーディネーター候補者不足に対応するため、市民活動と連携した人材養成を行う必要がある。	生涯学習課	平成22年度主な取組状況(事業費) (事業費：-) 評価：B ※文部科学省委託事業(全額国庫 平成22年度で終了。)2,121千円 倉敷市学校支援地域本部実行委員会を設置し、事業の普及啓発・広報活動を行うとともに、コーディネーターやボランティアの資質向上のための研修会の情報を提供した。 研修会参加実績：5回 延べ参加者数：36人 学校支援ボランティア数 倉敷東小学校実人数：66人 柏島小学校実人数：113人 実施校(倉敷東小・柏島小)の活動内容 学習支援活動 延べ事業数：165回 延べ参加者数：761人 環境整備 延べ事業数：92回 延べ参加者数：516人 登下校安全指導 延べ事業数：560回 延べ参加者数：6,666人 学校行事の支援 延べ事業数：11回 延べ参加者数：48人

<p style="text-align: center;">青少年健全育成団体支援事業</p>	<p>全中学校区に組織している「青少年を育てる会」の活動を支援するとともに、青少年問題の理解を深めるために「青少年健全育成推進大会」を開催し、青少年健全育成運動の推進とその充実を図る。</p>	<p>(事業費：10,659千円)</p> <p>市内26地区に組織されている「青少年を育てる会」に対し、育てる会運営事業、青少年健全育成活動事業、家庭教育事業への補助金の支出を行った。</p> <p>青少年健全育成の指導者育成のため、「指導者研修会」を開催した。</p> <p>開催日：平成23年10月25日(火) 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：309人</p> <p>内 容：青少年を育てる会会長連絡会会長表彰、講演会(講師：佐分利尚孝氏)</p> <p>青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。</p> <p>開催日：平成24年2月5日(日) 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：423人</p> <p>内 容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成成功者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、講演会(講師：上村茂仁氏)</p>
<p style="text-align: center;">青少年育成センター 非行防止活動事業</p>	<p>青少年育成センターを設置し、街頭補導や相談活動を実施する。また、関係機関及び諸団体と連携して青少年の非行を防止するとともに青少年の健全育成を図る。</p>	<p>(事業費：50,197円)</p> <p>街頭補導は、補導員16人で、喫煙、怠学への声かけを中心に実施し、非行予防に取り組んだ。補導件数：1,332人</p> <p>青少年電話(ヤングテレフォン)、メール相談等では、相談員2人により、対人関係、いじめ、非行問題等843件に関し対応した。</p> <p>環境浄化、青色防犯灯付パトロール車5台による、学校周辺での不審者等に対する警戒活動を行った。</p>

<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果></p> <p>市内26地区に組織されている各青少年を育てる会では、それぞれの地域において関係機関と連携を図りながら、青少年健全育成活動に取り組むことができた。</p> <p>また、研修会や推進大会を通じて、青少年を育てる会の会員やPTAなど青少年育成関係者に青少年問題への理解を深め、役割を認識してもらうことができた。</p> <p><課題></p> <p>「青少年健全育成推進大会」は青少年問題の理解を深めるよい契機となるため、事業周知を図るための情報提供について工夫する必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">生涯学習課</p>	<p>(事業費：10,822千円) 評価：B</p> <p>市内26地区に組織されている「青少年を育てる会」に対し、育てる会運営事業、青少年健全育成活動事業、家庭教育事業への補助金の支出を行った。</p> <p>青少年健全育成の指導者育成のため、「指導者研修会」を開催した。</p> <p>開催日：平成22年11月2日(火) 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：320人</p> <p>内 容：青少年を育てる会会長連絡会会長表彰、講演会(講師：村中由紀子氏)</p> <p>青少年の健全育成に対する市民意識の高揚を図るため、「青少年健全育成推進大会」を開催した。</p> <p>開催日：平成23年2月6日(日) 場 所：ライフパーク倉敷 参加者：400人</p> <p>内 容：中学校区青少年を育てる会の活動展示、青少年健全育成成功者市長表彰、「明るい家庭づくり」作文優秀者市長表彰、発表、講演会(講師：勝又雅弘氏)</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果></p> <p>街頭補導では、怠学、喫煙、家出等の行為に対して学校、警察、地域との連携を含め適切に対応することができた。相談では、多様化してきている悩みやケース会議等に丁寧かつ適切に対応することができた。</p> <p><課題></p> <p>街頭補導では、倉敷駅北のみらい公園や大型商業施設のオープンにともなう適切な対応が求められる。</p>	<p style="text-align: center;">青少年育成センター</p>	<p>(事業費：49,965千円) 評価：B</p> <p>街頭補導は、補導員16人で、喫煙、怠学への声かけを中心に実施し、非行予防に取り組んだ。補導件数：1,589人</p> <p>青少年電話(ヤングテレフォン)、メール相談等では、相談員2人により、対人関係、いじめ、非行問題等651件に関し対応した。</p> <p>環境浄化、青色防犯灯付パトロール車5台による、学校周辺での不審者等に対する警戒活動を行った。</p>

総括

学校・家庭・地域がより密接に連携しながら、子どもたちの健全育成に取り組めるよう平成21年度より地域ボランティアによる学校支援事業を実施しているが、事業実施校が平成23年度実績で5校にとどまっているため、事業目的や効果など広く周知を図りながら、事業拡大を進めていく必要がある。

青少年育成センターによる街頭補導活動やメール・電話等での相談活動のほか、各中学校区に設置された「青少年を育てる会」の活動支援など、地域ぐるみで青少年の健全育成に努めている。

【施策8】障がいのある子どもが、適切な教育や保育が受けられる体制を整える

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
特別支援教育推進事業	専門的知識を有する学識経験者、臨床心理士、福祉関係者等の専門家スタッフが、学校園の要望や幼児児童生徒の実態に応じて継続的に学校園を訪問し、指導、助言等を行い、特別支援教育の一層の充実を図る。 専任スタッフを配置し、指導主事とともに学校園への巡回相談を行い、相談活動の充実を図る。	(事業費：5,276千円) 学校園へ特別支援教育専門家スタッフ等による巡回相談を実施し、教職員等を対象にケース会議や校内研修を行い、通常の学級及び特別支援学級等に在籍する発達障害を含め、すべての障がいのある幼児児童生徒への指導方法の改善を図った。 訪問回数は、幼稚園43回、小学校266回、中学校90回、その他6回の計405回。また、指導課特別支援教育推進室内に就学相談員を配置し、障がいのある子どもの保護者の相談に迅速に対応することができる体制を整えた。
用地別支援学校	平成26年4月開校に向けて岡山県が真備町箭田地区に建設する特別支援学校の用地造成などを実施する。	(事業費：412,849千円) 学校用地31,163㎡を取得するとともに、造成工事を行うための実施設計及び造成工事を行った。

【施策9】一人一人が生涯を通して行う学習を支援するとともに、生涯学習による地域の活性化を推進する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
祝日開館実施事業	市民の多様化するニーズに対応するため、市民学習センター（平成22年4月1日～）と基幹公民館（平成23年4月1日～）で祝日開館を実施し、施設利用の促進を図る。	(事業費：—) 平成22年度から祝日開館を実施している市民学習センターに続き、平成23年度からは、基幹公民館（玉島公民館を除く）で祝日開館を実施し、開館日が14日増加した。開館にあたっては、人員増など行わない業務見直し等により対応したので、事業費をかけず、利用機会を増やすこととなった。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 巡回相談は、年々学校園からの依頼が増え、訪問回数は前年度（376回）を29回上回った。ケース会議や校内研修を実施することによって、教職員の専門性の向上、授業力向上が図られた。障がいのある子どもとその保護者に就学相談・教育相談会（年5回）を実施することにより、適切な就学指導につながった。</p> <p><課題> 本事業の趣旨を学校園や保護者に十分周知するとともに、関係機関との連携をさらに充実させる必要がある。</p>	指導課	(事業費：7,999千円) 評価：B 学校園へ専門家スタッフを派遣し、教職員等を対象にケース会議や校内研修を行い、学習障害、注意欠陥/多動性障害、高機能自閉症等のある幼児児童生徒への指導方法の改善を図る。また、専任スタッフを委員会内に配置し、専門家スタッフと学校園間のコーディネート等を行った。
B	<p><成果> 学校用地の取得及び造成工事を行うための実施設計を完了し、造成工事に着手した。</p> <p><課題> 学校敷地に隣接して調整池を整備したが、学校用地を県に引き渡した後も排水ポンプの管理を市が行う必要がある。</p>	教育施設課・学事課	(事業費： 千円)

総括

平成22年度より指導課内に特別支援教育推進室を設置し、障がいのある子どもへの指導・支援に関する助言や就学に関する相談に応じている。適切な教育や保育を必要とする子どもの増加や、障がいの重度化・重複化に伴い、他の関係機関との連携をさらに充実させる必要がある。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
A	<p><成果> 祝日開館日には、各施設とも、大ホール等を利用したイベントの実施が催され、多くの方に利用していただくことができた。 また、開館日増による利用機会が増えたことにより、利用者等からも好評価を得ることができた。</p> <p><課題> 各施設とも全館を利用したイベント開催等での貸館利用が急増しているため、イベントに対応した貸出方法の見直しを検討する必要がある。</p>	市民学習センター	(事業費：—) 評価：— 平成22年度は、市民学習センターで、祝日開館を実施し、他公民館と比較し、14日の開館日増となった。 <利用者数> ・市民学習センター：167,044人(前年比9%減) ・市民学習センター図書室：133,964人(前年比8%増) ※(主な減理由) 市民学習センターについては、市の他部局等の全館借上イベント増による。 平成23年4月からの基幹公民館での祝日開館実施に向けた準備が整った。

<p style="text-align: center;">生涯学習活動推進事業</p>	<p>中央公民館である市民学習センターと基幹公民館（4館）、地区公民館（24館）が互いに連携し、人権啓発も含めた各種講座、講演会など、学習機会の充実と内容の向上に努める。受講者等が講座などの活動から学んだことを地域に還元できるよう、市民の自主的な生涯学習活動を支援する。</p> <p>くらしき市民講座などの産学官の連携による講座の拡充を図り、講座、講演会などの学習機会を市民に分かりやすく情報提供する。</p>	<p>(事業費：591,264千円)</p> <p>1 講座等の実施について (1) 市民学習センター講座 主催講座：151講座, 7,408人 (2) 公民館講座 主催講座：643講座, 12,659人</p> <p>2 施設の利用について (1) 市民学習センター利用者数 ホール、会議室等：155,465人 図書室：128,634人 (2) 公民館利用者数について 全28館（基幹4,地区24）の利用者数合計：577,217人</p> <p>3 人権教育推進について (1) 人権教育推進事業 市民学習センター、公民館で人権に関する講演会等を実施（74回,5,428人） (2) 婦人会人権教育研修事業 地区婦人会で、講演会参加、視察研修などを実施（26回,1,369人）</p> <p>4 社会教育関係団体（子ども会、婦人会）の育成、指導</p>
<p style="text-align: center;">生涯学習環境整備事業</p>	<p>安全安心な生涯学習の場を提供するため、計画的に必要な施設、設備の整備改修を行う。</p> <p>児島市民交流センター内に児島公民館を（10月開館予定）、玉島市民交流センター内に玉島公民館を（平成24年4月開館予定）移転整備する。</p>	<p>(事業費：40,292千円)</p> <p>ライフパーク倉敷の中央監視設備等改修、倉敷公民館大ホール舞台吊物設備修繕・自動火災報知設備修繕、倉敷市下津井公民館排水設備修繕などを実施した。</p> <p>児島公民館が平成23年10月に児島市民交流センターに移転入館し、公民館業務を開始した。また、玉島公民館についても平成24年4月の玉島市民交流センターでの業務開始に向けた準備が整った。</p>
<p style="text-align: center;">図書館図書購入事業</p>	<p>図書館6館、及び公民館26館の図書を計画的に購入する。今年度は特に子育て支援、農業・ビジネス支援のための資料の収集、また、新児島図書館の開館時にあわせ資料の充実を図る。</p>	<p>(事業費：87,526千円)</p> <p>1 購入冊数（52,492点） 一般書：38,607冊 児童書：12,931冊 参考図書：388冊 視聴覚資料：566点</p> <p>2 貸出冊数 3,015,518冊 (前年度より7,187冊増加) (うち公民館貸出冊数150,068冊 前年度より5,463冊減少)</p> <p>3 入館者数 1,361,948人 (前年度より16,487人増加)</p>

<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 市民学習センターでは、くらしき市民講座の実施などにより、行政機関や民間団体と連携し、環境・健康などの地域課題や行政課題の理解と解決につながるような講座や講演会を実施することができた。</p> <p>公民館では、地域性を活かした、より地域に密着した講座を開講し、市民の学習機会の充実と学習内容の向上に努めることができた。</p> <p>人権教育の分野においては、市民学習センター、各公民館で人権に関する講演会等を実施して、人権問題の啓発に努めることができた。</p> <p><課題> 今後は、今まで以上に、講座等で学んだ知識を地域へ還元できるように講座内容のさらなる充実が必要である。</p> <p>また、より多くの市民が公民館を活用できるよう、魅力ある事業展開と、施設運営の創意工夫が求められる。</p> <p>市民交流センターに入館した児島・玉島公民館についても、公民館機能が後退しないように引き続き、関係部局と調整しながら、事業等の充実を図っていく必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">市民学習センター</p>	<p>(事業費：811,168千円) 評価：B</p> <p>1 講座等の実施について (1) 市民学習センター講座 文化教養等講座：101講座, 4,545人 パソコン講座：45講座, 1,355人 (2) 公民館講座 文化教養等講座：604講座, 12,206人 基幹公民館パソコン講座：14講座, 117人</p> <p>2 施設の利用について (1) 市民学習センター利用者数 ホール、会議室等：156,737人 図書室：133,964人 (2) 公民館利用者数について 全28館（基幹4,地区24）の利用者数合計：584,043人</p> <p>3 人権教育推進について (1) 人権教育推進事業 市民学習センター、公民館で人権に関する講演会等を実施（75回,5,297人） (2) 婦人会人権教育研修事業 地区婦人会で、講演会参加、視察研修などを実施（28回,1,084人）</p> <p>4 社会教育関係団体（子ども会、婦人会）の育成、指導</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> ライフパーク倉敷及び各公民館の整備、修繕については、限られた予算内で、緊急性、重要性、バリアフリーなどを考慮しながら、効率よく行うことができた。</p> <p>児島公民館については、大きなトラブルもなくスムーズに児島市民交流センターに入館し、業務開始することができ、玉島公民館についても児島公民館を参考にしながら、入館準備を整えることができた。</p> <p><課題> 平成24年度の予算要求から、修繕については建物の保全計画を長期修繕計画室が行うこととなった。優先順位は長期修繕計画室が決めることとなるが、今後も、緊急性、重要性などを考慮しながら、効率的な施設設備の整備改修に努める必要がある。また、災害時に避難所となることを考慮に入れた整備改修及び施設運営体制の構築が求められている。</p>	<p style="text-align: center;">市民学習センター</p>	<p>(事業費：297,317千円) 評価：B</p> <p>郷内公民館新築移転、ライフパーク倉敷の防災設備の修繕、倉敷公民館手摺設置修繕、水島公民館舞台吊物設備修繕などを実施した。</p> <p>また、ライフパーク倉敷の祝日開館を実施し、次年度からの基幹公民館祝日開館に向けての調整が完了した。</p>
<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 関病記コーナー、高齢者のための資料の充実が図れた。</p> <p>船徳・真備図書館では農業・園芸コーナーが充実された。</p> <p>新児島図書館のオープンに合わせて、図書を重点配置した。</p> <p><課題> 市民ニーズに対応した資料の充実にも努める必要がある。</p>	<p style="text-align: center;">中央図書館</p>	<p>(事業費：86,888千円) 評価：A</p> <p>1 購入冊数（44,334点） 一般書：33,446冊 児童書：10,117冊 参考図書：190冊 視聴覚資料：581点</p> <p>2 貸出冊数 3,008,331冊 (前年度より65,731冊増加) (うち公民館貸出冊数155,531冊 前年度より14,739冊増加)</p> <p>3 入館者数 1,345,461人 (前年度より29,895人増加)</p>

図書館情報化推進事業	平成21年度及び22年度の中央、水島、玉島、真備図書館に引き続き、平成23年度は船穂、児島図書館の開架図書にICタグを貼付する。併せて、平成24年3月には図書館システムを更新し、待ち時間短縮などの利用者サービス向上と蔵書管理の適正化を図る。	(事業費：47,537千円) 平成23年4月から9月までに、児島図書館、船穂図書館、移動図書館、公民館図書室の資料にICタグを貼付。また全館の視聴覚資料と雑誌にも貼付、合計368,591点に貼付した。 平成24年3月には図書館システムを更新し、貸出し業務とICタグを連動させた。
子ども読書活動推進事業	子どもたちに読書に親しんでもらうため、おはなしの会等の事業をボランティア等と協働し実施する。	(事業費：116千円) 倉敷市子ども読書活動推進講座例： 「読み聞かせボランティア入門講座」 中央図書館 5月10日(火)参加19人、 24日(火)、参加19人(連続講座) 「一日こども図書館フェスティバルinくらしき」 11月20日(日)参加者約2,000人 「わらべうたであそぼう」 水島図書館 3月15日(木)参加18人 「目と耳と心で楽しむ絵本の読み聞かせ」 中央図書館 3月29日(木)参加26人 など合計23回開催、参加者合計約2,500人 2～6歳向けブックリスト「よんでもらうの だいすき幼児版」を4,000部作成した。
児島図書館移転整備事業	児島市民交流センター内に、市民に親しまれ利用されやすい図書館として移転整備する。(10月開館予定)	(事業費：42,544千円) 平成23年10月1日、児島市民交流センター内に、新児島図書館を開館させた。 併せて開館時間を延長した。 平成23年10月～平成24年3月 入館者数 126,303人(1.6倍) 貸出人数 39,849人(1.4倍) 貸出点数 206,499点(1.4倍) 平成22年10月～平成23年3月 入館者数 81,107人 貸出人数 28,120人 貸出点数 152,515点

B	<p><成果> 貸出し業務とICタグの連動により、貸出し手続きの待ち時間を短縮させた。 貼付済み資料の増加により、資料管理をより徹底させることができた。不明率の、導入直前年度との比較は下記のとおり。 ※不明率・・・蔵書点数に対して、蔵書点検した結果不明だった資料の割合</p> <table border="0"> <tr><td>中央図書館</td><td>平成19年度：0.39%</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.04%</td></tr> <tr><td>水島図書館</td><td>平成21年度：0.54%</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.10%</td></tr> <tr><td>児島図書館</td><td>平成21年度：0.62%</td></tr> <tr><td></td><td>(22年度は移転準備のため蔵書点検行わず)</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.06%</td></tr> <tr><td>玉島図書館</td><td>平成20年度：0.43%</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.05%</td></tr> <tr><td>船穂図書館</td><td>平成22年度：0.07%</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.03%</td></tr> <tr><td>真備図書館</td><td>平成22年度：0.19%</td></tr> <tr><td></td><td>平成23年度：0.04%</td></tr> </table> <p><課題> より一層の適切な資料管理が必要である。</p>	中央図書館	平成19年度：0.39%		平成23年度：0.04%	水島図書館	平成21年度：0.54%		平成23年度：0.10%	児島図書館	平成21年度：0.62%		(22年度は移転準備のため蔵書点検行わず)		平成23年度：0.06%	玉島図書館	平成20年度：0.43%		平成23年度：0.05%	船穂図書館	平成22年度：0.07%		平成23年度：0.03%	真備図書館	平成22年度：0.19%		平成23年度：0.04%	中央図書館	(事業費：45,993千円) 評価：B 平成22年11月から平成23年1月まで、水島図書館の開架図書135,450冊に貼付した。中央、水島、真備図書館3館の開架図書にICタグを貼付し、ICタグによる蔵書管理システムを導入した。
中央図書館	平成19年度：0.39%																												
	平成23年度：0.04%																												
水島図書館	平成21年度：0.54%																												
	平成23年度：0.10%																												
児島図書館	平成21年度：0.62%																												
	(22年度は移転準備のため蔵書点検行わず)																												
	平成23年度：0.06%																												
玉島図書館	平成20年度：0.43%																												
	平成23年度：0.05%																												
船穂図書館	平成22年度：0.07%																												
	平成23年度：0.03%																												
真備図書館	平成22年度：0.19%																												
	平成23年度：0.04%																												
B	<p><成果> 各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を実施、好評を得た。 地域での読み聞かせやボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を行い、参加者のうち数名が図書館ほか学校や地域で活動している。</p> <p><課題> より多くの子どもたちに読書に興味を持ってもらうための企画や事業展開が必要である。</p>	中央図書館	(事業費：116千円) 評価：A 各図書館で倉敷市子ども読書活動推進講座を実施、好評を得た。 地域での読み聞かせやボランティアの育成のために各図書館で初級・中級講座を積極的に行った。 赤ちゃんに読み聞かせしたい絵本のブックリストを更新、無料配布した。																										
A	<p><成果> 新児島図書館の開設により、施設や蔵書が整備され市民に喜ばれている。 なお、開館時間延長部分の入館者数は次のとおりである。 (平成23年10月～平成24年3月) 9時～10時 10,330人 18時～19時 4,637人 計 14,967人</p> <p><課題> 蔵書初期目標である20万冊に向けた資料充実に努める。</p>	中央図書館	(事業費： 千円)																										

<p>情報教育推進事業 (生涯学習)</p>	<p>情報社会の進展に伴い、市民から要望が多いICTを利用した学習ニーズに対応できるように、公民館等の生涯学習施設において、講習会を開催するための機器環境整備を行う。</p>	<p>(事業費：6,464千円)</p> <p>公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、図書館システム更新時に機器の入替を行い、安定したインターネット利用環境を維持した。</p> <p>ライフパーク倉敷・LLパソコン教室用コンピュータ機器の更新を行い、各種研修や市民向けパソコン講座に活用できる環境を最新のものにした。</p> <p>公民館で実施されるIT講座用コンピュータについて、機器の再配置やトラブル対応等を実施し、利用支援を行った。</p>
<p>ネットワーク・システム整備事業(生涯学習)</p>	<p>生涯学習施設において、学習効果を高めたり、業務の効率化によるサービスの向上を図ったりできるように、情報通信ネットワーク及びそれを利用したシステムについて、整備を進めるとともに障害対応などの保守管理を行い、安定稼動を維持する。</p> <p>耐用年数の期限が間近となり更新が必要な公共図書館システムについて、ICTタグ連携機能を有した新システムを平成24年3月に稼動開始し、業務の効率化と利用者の利便性を高める。</p>	<p>(事業費：11,240千円)</p> <p>耐用年数を迎えた公共図書館システム及び関連機器を更新し、業務が効率的に行えるよう整備を行った。</p> <p>(対象施設：図書館6,図書室1,公民館26)</p>
<p>小惑星探査機「はやぶさ」特別公開事業</p>	<p>小惑星探査機「はやぶさ」帰還カプセルを宇宙航空研究開発機構(JAXA)から借り受け、日本の科学技術のすばらしさを青少年に伝え夢と希望をあたえる。(10月下旬公開事業開催予定)</p> <p>関連事業として、科学ドキュメンタリー映画「はやぶさ」を上映。(3月11日～12月4日)</p>	<p>(事業費：4,405千円)</p> <ol style="list-style-type: none"> はやぶさプロジェクトメンバーによる連続科学講演会の開催 3回で、517人参加 プラネタリウム特別番組を上映 「HAYABUSA -BACK TO THE EARTH-」 (12月まで) 観客 20,971人 はやぶさ帰還カプセル特別公開 (10月27日～30日) 来場者数 25,043人 はやぶさ企画展 「60億キロ宇宙の旅」の開催 (上記3と同時開催) はやぶさパネル展の開催 (平成24年1月21日～2月5日) 来場者数 1,904人
<p>自然史博物館 特別展事業</p>	<p>第20回特別展「宝石の素顔」を開催する(7月16日～11月3日)。宝石の原石を約40種とり上げ、その自然界における産出状態や、岡山県での産出を、標本、解説パネルで紹介する。会期中、研修教室など、関連の講座を実施する。</p>	<p>(事業費：1,473千円)</p> <p>第20回特別展「宝石の素顔」を開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開催期間 平成23年7月16日～11月3日 観覧者数 25,939人 アンケート結果 「たいへん満足」又は「満足」90% 関連講座 展示解説 1回 48人 各種教室 8回 156人

<p>B</p>	<p><成果> 一般市民が利用する機器・ネットワークについて、機器入替時にウイルス対策やフィルタリング設定など、セキュリティを高めた利用環境を再構築し、安定した運用が維持できるようになった。</p> <p>LLパソコン教室の機器について、最新のOSやソフトウェアを整備し、利用者のニーズに適した研修や講座ができるようになった。</p> <p><課題> 公民館のIT講座用の機器については、市民のニーズに適した環境が提供できるように更新の準備等を行う。</p>	<p>(事業費：12,257千円) 評価：B</p> <p>公民館、図書館設置の市民利用コンピュータについて、ウイルス対策の強化等を行い、安定したインターネット利用環境を維持した。</p> <p>公民館で実施されるIT講座用コンピュータについて、機器の再配置やトラブル対応等を実施し、利用支援を行った。</p>
<p>A</p>	<p><成果> 経年劣化による障害を起こすことで、市民サービスの停止の危険性があった図書館システムと機器を更新することにより、安定した運用ができるようになった。</p> <p>ICTタグ連携機能を持つシステムを導入したことにより、業務の効率化が実現した。</p> <p><課題> 市民サービスに影響を及ぼさない安定した運用を行えるように、保守体制を充実させる必要がある。</p>	<p>(事業費：130,849千円) 評価：B</p> <p>ネットワークのセンターサーバ機器(ファイアウォール、各種サーバ、VODシステムなど)の更新を行った。</p> <p>情報漏えい防止やウイルス対策などセキュリティ強化の為に、LANアクセス整備やウイルス対策ソフト更新などの事業を行った。</p> <p>学校図書館情報化事業において、学校図書館蔵書のバーコード装備とデータベース化を行った。(平成22年度：39校、37.8万冊)</p>
<p>A</p>	<p><成果> はやぶさの偉業をテーマにした講演会、プラネタリウム放映、企画展は市民の大きな反響を集め、市民の科学技術や宇宙科学への理解に貢献できた。平成23年度の科学センター年間利用者数は過去最高を記録した。</p> <p><課題> こうした機運を利用して、さらに市民の宇宙や科学への関心を高めていくための事業を展開していく必要がある。</p>	<p>(事業費：4,481千円) 評価：-</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成22年度、JAXAが募集するはやぶさカプセル公開施設候補の候補として申請を行ったが選定にもれ、改めて平成23年度の公開に向けて申請した。 プラネタリウム特別番組 「HAYABUSA -BACK TO THE EARTH-」の制作委託を行い上映。観客 1,350人 科学講演会を開催した。4回で、846人参加
<p>A</p>	<p><成果> さまざまな宝石の原石(宝石鉱物)40種を中心に、標本や写真、解説パネルなどを用いて紹介した。特別展関連イベントとして、学芸員による展示解説や各種教室などを実施した。</p> <p>主に倉敷市立自然史博物館が収蔵する標本と情報を中心に使用して、ルビーなど知名度の高い宝石鉱物のほか、ペニト石など宝石の新顔や、倉敷市産出のトパーズ、水晶などを展示紹介することにより、自然に関する市民の文化教養の向上に寄与することができた。</p> <p><課題> 観覧者に満足してもらえる特別展の開催に引き続き努めていく必要がある。</p>	<p>(事業費：1,648千円) 評価：B</p> <p>第19回特別展「岡山県のレッドデータ生物」を開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開催期間 平成22年7月17日～11月7日 観覧者数 24,284人 特別展期間中解説書売上 268冊(当初見込100冊) アンケート結果 「たいへん満足」又は「満足」84% 関連講座 展示解説 3回 55人 自然観察会 4回 177人 生物画教室 1回 17人

<p style="text-align: center;">自然史博物館調査研究 教育普及・文庫等収集</p>	<p>自然全般に関する標本、文献資料の収集と調査研究を行い、研究報告などで成果を公表する。 自然観察会、各種講座、教室等を自然史博物館友の会との連携を図りながら実施するとともに、市民の質問への対応や出前講座等へ講師を派遣する。 新たに自然観察の手引きを作成するとともに、特別陳列、常設展示の補充、メンテナンス等を実施する。</p>	<p>(事業費：3,580千円)</p> <p>1 調査研究事業 研究報告27号を発行(800部)、博物館講座として研究紹介を4回実施 105編の報告等を専門誌等に寄稿</p> <p>2 標本・文献等収集保管事業(23年度末までの登録済み資料点数) 地学：5,816点 植物：190,592点 昆虫：172,336点 動物：27,019点 合計：395,763点</p> <p>3 教育普及事業 (1) 自然観察会 8回実施 参加者計341人 (2) 各種講座、教室 「採集方法と標本作り」(2講座)、 「標本の名前を調べる会」、 植物教室(2回)、「むしむし探検隊」、 「動物研究会」(1回)、 スライド映写会などを実施 参加者計1,370人 (3) レファレンス件数 1,175件 (4) 講師派遣(出前講座含む) 32件 (5) 学校園見学ガイダンス 47校園 2,548人</p> <p>4 展示事業 特別陳列、常設展示の補充、メンテナンス。 なお、7月に自然観察のてびきを発行し、学校園などに配布するとともに、一般向けに販売を開始した。</p>
<p style="text-align: center;">自然史博物館まつり事業</p>	<p>博物館をより広く、よりよく知ってもらふまつりとして、市民と協働して自然に関する各種イベントを実施する。 (11月3日)</p>	<p>(事業費：422千円)</p> <p>第11回「11月3日は自然史博物館まつり」を開催した。</p> <p>1 開催期日 平成23年11月3日</p> <p>2 参加者数 9,796人</p> <p>3 アンケート結果 「たいへん満足」又は「満足」95%</p>

<p style="text-align: center;">B</p>	<p><成果> 博物館事業の4本柱である①調査研究事業、②標本・文献等収集保管事業、③教育普及事業、④展示事業を着実に推進し、例えば特別陳列「秋の鳴く虫展」に多くの児童園児が訪れるように、市民に学習のより良い機会と場所を提供できた。 目録出版については、研究報告書の発行を通して継続している。自然史博物館友の会などとの協力関係により、友の会会員などから博物館ボランティア希望者が現れている。 自然観察のてびきの出版により、採集方法と標本作りなどをより詳しく、より親しみやすく指導できるようになった。</p> <p><課題> 展示室をガイドするなどのボランティアの育成が必要である。 講座や自然観察会等の教育普及行事に対するニーズは年々高くなっており、対応が求められる。</p>	<p>(事業費：5,171千円) 評価：B</p> <p>1 調査研究事業 研究報告26号を発行(800部)、博物館講座として研究紹介を4回実施 128編の報告等を専門誌等に寄稿</p> <p>2 標本・文献等収集保管事業(22年度末までの登録済み資料点数) 地学：5,749点 植物：182,394点 昆虫：167,007点 動物：25,866点 合計：381,016点</p> <p>3 教育普及事業 (1) 自然観察会 15回実施 参加者計674人 (2) 各種講座、教室 「採集方法と標本作り」(2講座)、 「標本の名前を調べる会」、地学教室、 植物教室(2回)、「むしむし探検隊」、 「動物研究会」(1回=悪天中止)、 スライド映写会などを実施 参加者計934人 (3) レファレンス件数 988件 (4) 講師派遣(出前講座含む) 32件 (5) 学校園見学ガイダンス 29校園 1,716人</p> <p>4 展示事業 特別陳列、常設展示の補充、メンテナンス。 なお、3月に子ども用展示解説書を発行し、学校園などに配布するとともに、一般向けに販売を開始した。</p>
<p style="text-align: center;">A</p>	<p><成果> 一日無料開放し各種イベントを実施した。 クイズラリーの実施や、生きている外国産カブトムシ、クワガタムシに触って楽しめるヘラクレスドームに対する評価が高かった。また、前回のアンケート調査を受けて復活した、学芸員の解説によるツアーも好評だった。 年々、協力団体、ボランティアスタッフ(約160名)が充実してきており、倉敷市の代表的な市民協働イベントの一つとなっている。</p> <p><課題> 好評な事業であり、引き続き一層の充実を図る必要がある。</p>	<p>(事業費：391千円) 評価：-</p> <p>第10回「11月3日は自然史博物館まつり」を開催した。</p> <p>1 開催期日 平成22年11月3日</p> <p>2 参加者数 8,614人</p> <p>3 アンケート結果 「たいへん満足」又は「満足」90%</p>

総括

一人一人が生涯を通して行う学習の支援については、概ね目標を達成できていると思われるが、今後は、生涯学習による地域の活性化に寄与する施策の充実が求められている。

【施策10】くらしき文化、芸術活動を振興する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
展覧会事業	<p>【特別展】 「京都画壇の巨匠 池田遙邨展 一旅と自然を愛した画家」(5月14日～6月19日) 文化勲章を受章した倉敷ゆかりの日本画家・池田遙邨の代表作約100点を全国から集めて、その芸術の全貌を紹介する。 「今森光彦 昆虫写真展」(7月16日～9月4日) 昆虫写真約260点を一堂に展示し子どもたちに地球環境について考える機会を提供する。</p> <p>【コレクション展】 「コレクションに見る郷土作家たち—岡山文庫 倉敷市立美術館～池田遙邨と郷土作家～」出版記念展など、収蔵作品をテーマ設定により展示し、鑑賞機会の充実を図る。</p>	<p>(事業費：12,424千円)</p> <p>特別展の「京都画壇の巨匠 池田遙邨展—一旅と自然を愛した画家—」では、池田遙邨の初期から晩年にいたる画業を紹介した。また、「今森光彦写真展 昆虫4億年の旅」では、代表作の『世界昆虫記』から新作まで、昆虫の生態を写した作品を展示した。 コレクション展では、岡山文庫『倉敷市立美術館～池田遙邨と郷土作家～』に掲載された作品を中心に展示した。 それぞれの展覧会会期中には、列品解説会やワークショップなどを実施した。</p> <p>【特別展】 「池田遙邨展」 32日間 4,507人 「今森光彦写真展」 44日間 5,234人 【コレクション展】 「コレクションに見る郷土作家たち」 32日間 1,025人</p> <p>【関連事業】 ワークショップ、列品解説会、講演会 計 8回 291人</p>
次世代作家支援事業	<p>次代を担う郷土ゆかりの若手作家を紹介することで、創作活動への理解を深め、地域の美術活動の活性化をめざす。本年度は、倉敷市や岡山県にゆかりを持つ木工芸や染織などの分野で活躍している若手作家による展覧会を開催する(10月29日～12月18日)。会期中、出品作家によるワークショップを行う。</p>	<p>(事業費：3,160千円)</p> <p>伝統工芸に携わる岡山ゆかりの若手作家4人による木工芸、倉敷緞通、染色、絵付けの作品を紹介した。また出品作家によるアーティスト・トークや倉敷染織のワークショップを行った。 44日間 1,442人</p> <p>【関連事業】 アーティストトーク、ワークショップ、列品解説会 計5回 68人</p>
美術作品収集活動事業	<p>郷土ゆかりの優れた作家の作品を購入するとともに、寄贈作品にも力を入れることにより、美術館のコレクションの充実を図る。</p>	<p>(事業費：1,119千円)</p> <p>写真家・中村昭夫の「李ラインの漁民」を購入し、日本画家・池田遙邨の「溪」や洋画家・坂田一男の「横臥裸婦」など10作家26件の作品を受贈した。</p>

評価	成果と課題	担当課	(参考) 平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<p><成果> 「池田遙邨展」では、作品調査で遙邨と俳句をめぐり新資料の発見があり、展覧会で公開することができた。「今森光彦写真展」では自然史博物館から昆虫標本を借用して展示したり、昆虫担当の学芸員に解説会をお願いするなど、昆虫をとおして、普段あまり接することの少ない写真芸術に親しんでいただくことができた。 コレクション展では、書籍の刊行にあわせて開催したことで、観覧者が当館の収蔵品への理解を深めるよいきっかけとなった。</p> <p><課題> 展覧会は、美術館が行う作品収集、調査研究の成果を市民に還元する重要な事業であり、より多くの市民に鑑賞していただくためには、所蔵作品の活用や他の施設と連携、広報活動の強化により、市民の関心をひきつける工夫が必要である。</p>	美術館	<p>(事業費：11,675千円) 評価：B</p> <p>特別展の「清宮質文展」では、木版画を中心に多数の作品、資料を展示した。また「佐藤忠良展」では、地域創造の助成を受け、宮城県美術館が所蔵する彫刻や素描を展示した。 コレクション展では、25年間に収集した作品を、多様なテーマを設定して展示した。 また、それぞれの展覧会会期中にワークショップや講演会、列品解説会、対話型鑑賞会を実施した。</p> <p>【特別展】 「清宮質文展」 27日間 2,146人 「佐藤忠良展」 41日間 4,124人 【コレクション展】 「交叉するまなざし展」39日間1,675人</p> <p>【関連事業】 ワークショップ・講演会・列品解説会・対話型鑑賞会 計25回 592人</p>
B	<p><成果> 本事業で5回目となるこのたびの展覧会では、初めて工芸の分野を取り上げ、伝統的な技術を習得しつつ、新しい感性で意欲的に活動を行っている若手作家の作品を市民に紹介できた。</p> <p><課題> 観覧者数が当初の見込みより下回っており、若手作家の活動の支援や地域の文化振興についての考え方や方向性を根本的に見直し、活性化した事業を構築する必要がある。</p>	美術館	<p>(事業費：4,718千円) 評価：B</p> <p>「物語」をテーマに写真、彫刻、絵画、立体作品を制作する4人の若手作家の作品と市民から募集した写真などを展示した。また関連イベントとして出品作家によるワークショップや公開制作、中央図書館での展示、イベントなどを実施した。 37日間 1,460人</p> <p>【関連事業】 ワークショップ・列品解説会・対話型鑑賞会 計3回 30人</p>
B	<p><成果> 岡山を代表する写真家中村昭夫の初期の代表作や、これまで所蔵していなかった時期の坂田一男の作品を収蔵することができた。また、初めての所蔵となる作家も7名にのぼり、コレクションの充実につながった。</p> <p><課題> 郷土作家の優れた作品を収蔵し、体系的なコレクションを構築するためには、購入予算の確保に併せ寄贈も積極的に働きかけていく必要がある。</p>	美術館	<p>(事業費：303千円) 評価：—</p> <p>洋画家・麻生三郎の「目のある静物」や、木工芸・家林鶴山の「櫻拭漆香盆」など、64件の作品を受贈した。</p>

顕彰記念室・整備事業 池田遙邨・坂田一男	玉島市民交流センターに池田遙邨・坂田一男顕彰記念室を整備する。(平成24年4月開館予定)	(事業費：17,549千円) 平成24年4月にオープンする玉島市民交流センター内に、池田遙邨・坂田一男顕彰記念室を開設した。
---------------------------------------	--	---

A	<成果> 顕彰記念室には池田遙邨と坂田一男の年譜とともに遺品や資料を展示するほか、代表作や作家の言葉をモニターで掲示して、2人の業績をわかりやすく紹介できた <課題> 今後、より多くの市民に利用していただくため、広報に力を入れる。	美術館	(事業費：1,575千円) 評価：－ 平成24年4月にオープンする玉島市民交流センター内に池田遙邨・坂田一男顕彰記念室を設置するため、委託業者を決定し、展示設計を行った。
----------	--	-----	--

総括

展覧会観覧者の満足度はおおむね高いが、今後さらに来館者を増やすためには、市民の関心やニーズをふまえて、作家や作品の調査・研究をすすめ、コレクションの充実と魅力ある展覧会の開催に努める必要がある。また、市民に広く展覧会などの事業を紹介していく必要がある。
 玉島市民交流センターに設置した池田遙邨・坂田一男顕彰記念室は、郷土作家の業績を市民に理解していただく有効な場であり、利用の促進を図る。

【施策11】 暮らしき文化の保存・継承と活用を図る

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
指定文化財 保存事業	国指定の重要文化財建造物である「旧大原家住宅」と「熊野神社本殿」について防火設備の改修を行う。	(事業費：7,282千円) 「旧大原家住宅」と「熊野神社本殿」の防災設備の改修に対し補助金を交付するなどした。 交付額 旧大原家住宅： 1,352千円 熊野神社本殿： 4,961千円 箭田大塚古墳などの維持管理や市指定史跡「千人塚」の説明看板の設置など
		(事業費：13,745千円) 1 新たな文化財指定 史跡「千人塚」を指定(市) 2 美観地区景観対策補助金(地デジ対策) 交付件数：26件(アテナ18件、ケーブル8件) 3 環境整備事業(樹木の伐採、除草等の実施) 王墓の丘史跡公園、法伝山古墳ほか 4 教育普及事業 (1) 倉敷の文化財展 市庁舎1階展示ホール (2) 講座等講師派遣 6件

評価	成果と課題	担当課	(参考)
			平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 国指定重要文化財の防災設備の改修補助や現状変更行為の許可、また、通常の維持管理をとおして文化財の保存に努めることができた。 <課題> 費用負担等、所有者の理解を得ることが必要である。	文化財保護課	(事業費：5,370千円) 評価：B 「旧野崎家住宅」と「熊野神社本殿」防災設備の改修に対し補助金を交付した。 交付額 旧野崎家住宅： 3,625千円 熊野神社本殿： 719千円 県指定名勝「円通寺公園」整備委員会に指導・助言を行いながら、『県指定名勝「円通寺公園」の保存管理に関する基本方針』を作成した。
			(事業費：13,933千円) 評価：B 1 新たな文化財指定 県指定名勝「円通寺公園」の石庭の追加指定 2 美観地区景観対策補助金(地デジ対策) 交付件数：67件(アテナ42件、ケーブル25件) 3 環境整備事業(樹木の伐採、除草等の実施) 王墓の丘史跡公園、法伝山古墳ほか 4 教育普及事業 (1) 倉敷の文化財展 市庁舎1階展示ホール (2) 講座等講師派遣 13件

<p>歴史民俗資料館 管理運営事業</p>	<p>市民の教養の向上、調査研究等に資するため設置した歴史民俗資料館4施設（倉敷、福田、玉島、真備）において、収集した郷土の歴史民俗資料を保存、展示する。本年度は、玉島市民交流センターに（仮称）玉島歴史民俗海洋資料室を整備する。（平成24年4月開館予定）</p>	<p>（事業費：23,049千円）</p> <p>玉島市民交流センター内へ玉島歴史民俗海洋資料館を移転するため、展示制作を行った。 市内4箇所の歴史民俗資料館のうち、真備歴史民俗資料館を除く3館について、指定管理者による管理を行った。 各資料館の展示保存に関すること、建物の維持管理に関することを主に行った。</p> <p>来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,316人 福田歴史民俗資料館 423人 玉島歴史民俗海洋資料館 2,539人 真備歴史民俗資料館 5,029人</p>
<p>埋蔵文化財保護事業</p>	<p>埋蔵文化財を保護、保存し、後世に伝えることにより、郷土の歴史や文化財に対する市民の理解と認識を深める。 また、開発行為から遺跡を適切に保護するため、発掘調査や遺跡の分布調査を行い情報提供を行う。</p>	<p>（事業費：1,414千円）</p> <p>開発工事に伴い、遺跡の立会調査7件、確認調査1件を実施した。また、開発に伴う事前協議として、303件の照会に対応した。 真備地区の遺跡154箇所の分布調査を行い、遺跡台帳を作成した。 倉敷埋蔵文化財センター年報13を刊行した。</p>
<p>埋蔵文化財教育普及事業</p>	<p>埋蔵文化財に係る知識の普及と出土文化財の活用を図ることにより、埋蔵文化財に対する市民の関心や保護意識を高める。</p>	<p>（事業費：312千円）</p> <p>歴史や埋蔵文化財に関する主催講座やイベントを延べ14回、出前講座や講座講師派遣等を延べ6回行った。</p>

<p>B</p>	<p><成果> 来館者の対応及び展示資料の保全などの業務は良好に実施された。 玉島市民交流センター歴史民俗海洋資料室については、資料保存性を確保しつつ学習効果の高い楽しい展示空間を創造する制作を行い、平成24年4月に開館した。</p> <p><課題> 施設の安全確保と、開館日や開館時間等市民ニーズを踏まえた見直しが必要である。</p>	<p>文化財保護課</p>	<p>（事業費：7,007千円）評価：B</p> <p>玉島市民交流センター内への玉島歴史民俗海洋資料館の移転準備として、委託業者の決定、展示設計を行った。 市内4箇所の歴史民俗資料館のうち、真備歴史民俗資料館を除く3館を管理する指定管理者の委託期間満了に伴い、平成23年度から3年間の委託契約を締結した。 各資料館の展示保存に関すること、建物の維持管理に関することを主に行った。</p> <p>来館者数 倉敷市歴史民俗資料館 1,131人 福田歴史民俗資料館 371人 玉島歴史民俗海洋資料館 2,667人 真備歴史民俗資料館 5,607人</p>
<p>B</p>	<p><成果> 開発工事に係る調査事業については、その内容に応じた適切な対応をとることができた。また、真備地区の遺跡分布調査では、計画的な実施を行い、予定箇所を大きく上回る成果を得た。</p> <p><課題> 真備地区の遺跡分布調査は予定箇所を大きく上回ったものの、当初の予定からはかなり遅れており、早期に完了させる必要がある。</p>	<p>埋蔵文化財センター</p>	<p>（事業費：1,744千円）評価：B</p> <p>開発工事に伴い、遺跡の立会調査5件、確認調査7件、全面発掘調査2件を実施した。また、開発に伴う事前協議として、272件の照会に対応した。 真備地区の遺跡25箇所の分布調査を行い、遺跡台帳を作成した。 倉敷埋蔵文化財発掘調査報告第14集「広江・浜遺跡 南山21号墳」を刊行した。</p>
<p>B</p>	<p><成果> 昨年度に比べ、主催講座やイベントの開催回数を増やすことができ、市民に対して、埋蔵文化財に関する知識の普及を図ることができた。</p> <p><課題> 講座によっては参加人数が少ない、あるいは参加者の固定が見られるものがあり、広報の仕方や講座内容に工夫が必要である。</p>	<p>埋蔵文化財センター</p>	<p>（事業費：189千円）評価：B</p> <p>歴史や埋蔵文化財に関する主催講座等を延べ11回、出前講座や講座講師派遣等を延べ7回行った。</p>

総括

重要文化財の防災設備の改修や指定史跡の良好な保護、保全に務めることができた。一方、施設の老朽化や指定史跡の管理団体の高齢化も課題である。
埋蔵文化財関係事業では、概ね初期の目標を達成することができている。

【施策12】魅力的で、風格ある景観の形成を推進する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
伝統的建造物群	伝統的建造物群保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する。(6件)	(事業費: 34,980千円) 伝統的建造物群保存修理事業として、6件の建造物修理、修景に補助金を交付した。
伝統美観地区	伝統美観地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する。(6件)	(事業費: 28,000千円) 伝統美観地区建物修景事業として、4件の建造物修景に補助金を交付した。
町並み保存事業	玉島町並み保存地区の町並みを保存するため、伝統的な様式で建物の外観を修理、修景する。(2件)	(事業費: 6,247千円) 玉島町並み保存地区整備事業として、2件の建造物修理、修景に補助金を交付した。

【施策13】市民の健全な食生活を推進する

事業名	内容	平成23年度主な取組状況 (事業費)
学校給食における食育の推進	心身の成長期にあたる児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会を提供している。 栄養教諭、学校栄養職員は夏休み等を利用して計画的に実施される研修会に積極的に参加し、授業の充実に努め食育の推進を図る。 地産地消の推進に努める。	(事業費: -) 学校給食展開催 平成24年1月27日(金)～29日(日) 参加者数 1,081人 子ども料理教室 平成24年1月21日(土) 小学校4年生23人参加 「地産地消給食」 全小中、支援学校で年3回実施

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に効果を上げている。 <課題> 地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等の防災対策について、全国伝建地区協議会と連携して耐震対策等を検討していく必要がある。	文化財保護課	(事業費: 47,827千円) 評価: B 伝統的建造物群保存修理事業として、10件の建造物修理、修景に補助金を交付した。
B	<成果> 建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に効果を上げている。 <課題> 地区内の建築物の老朽化が進んでおり、地震等の防災対策について全国伝建地区協議会と連携して耐震対策等を検討していく必要がある。	文化財保護課	(事業費: 8,000千円) 評価: B 伝統美観地区建物修景事業として、2件の建造物修景に補助金を交付した。
B	<成果> 建造物の修理、修景が実施されて歴史的な町並み保存に効果を上げている。 <課題> 規制がないため、歴史的な町並み保存について所有者の理解を得ることが必要である。	文化財保護課	(事業費: 4,000千円) 評価: B 下津井町並み保存地区整備事業として、1件の建造物修理、修景に補助金を交付した。

総括

伝統的建造物群保存地区及び伝統美観保存地区については、昭和54年以降、各保存計画に基づき、建造物の修理、修景に対して補助金を交付することにより、歴史的な町並みが保存され、観光資源としても活用されている。今後も事業を継続し、歴史的な町並みを保存する必要がある。

(参考)

評価	成果と課題	担当課	平成22年度主な取組状況 (事業費)
B	<成果> 児童生徒に対し、学校給食は優れた栄養バランスのとれた食事を提供している。 食育ソフト導入により児童生徒は食の大切さを、保護者に対しては学校給食の情報を知ることができた。 <課題> 児童生徒が食事の重要性、楽しさ、地域の食材を学ぶ機会について、今後も引き続き、内容の充実に努めていきたい。	保健体育課	(事業費: -) 評価: B 学校給食展開催 平成23年1月21日(金)～23日(日) 参加者数 1,267人 子ども料理教室 平成23年1月29日(土) 小学校4年生18人参加 「地産地消給食」 全小中、支援学校で年3回実施

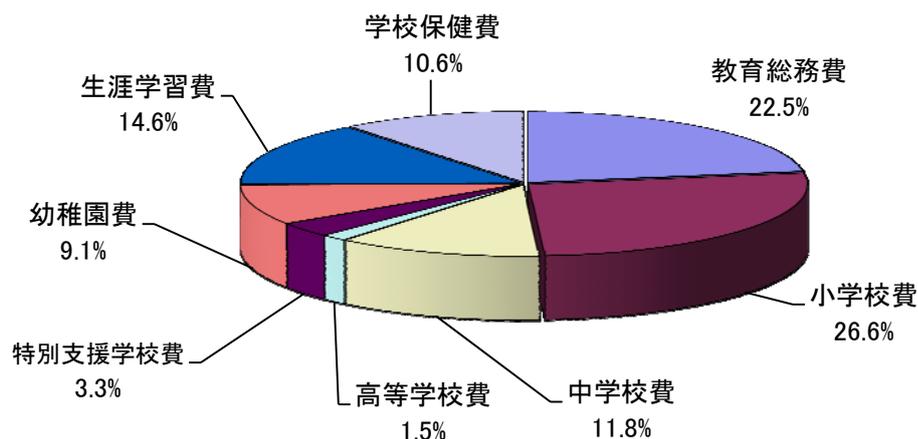
総括

地場産物(岡山県産品)の使用品目割合では、岡山下トップクラスとなっており、「食物の大切さ」や「生産者の思い」、地域の食材に「関心を持つこと」などを伝えたり、また、食育ソフトを導入した結果、児童生徒がその発達段階に応じて、食生活に対する正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることができ、保護者への情報提供もできている。

3 教育費決算額

(1) 平成23年度教育費決算見込額内訳

項	金額（千円）	対前年度比較増減 （千円）	対前年度 伸び率
教育総務費	3,595,793	538,499	17.6%
小学校費	4,262,886	43,550	1.0%
中学校費	1,894,442	-470,621	-19.9%
高等学校費	234,121	-16,808	-6.7%
特別支援学校費	529,366	387,147	272.2%
幼稚園費	1,457,499	31,042	2.2%
生涯学習費	2,336,178	-152,281	-6.1%
学校保健費	1,705,146	-5,398	-0.3%
計	16,015,431	355,130	2.3%



(2) 教育費決算額の推移

単位（千円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
教育総務費	2,806,262	2,848,070	3,175,452	3,057,294	3,595,793
小学校費	3,586,116	2,404,724	3,278,239	4,219,336	4,262,886
中学校費	1,268,577	1,394,522	1,780,964	2,365,063	1,894,442
高等学校費	465,084	233,617	266,036	250,929	234,121
特別支援学校費	123,214	113,316	154,042	142,219	529,366
幼稚園費	1,734,142	1,643,526	1,566,757	1,426,457	1,457,499
生涯学習費	3,058,151	2,692,491	2,559,244	2,488,459	2,336,178
学校保健費	2,018,455	1,881,758	1,724,140	1,710,544	1,705,146
計	15,060,001	13,212,024	14,504,874	15,660,301	16,015,431

23年度は見込額

4 学識経験者による意見

尾崎 聡 岡山学院大学・岡山短期大学教授（倉敷市社会教育委員）

1 人権教育について

- ・ 感性豊かな学齢期に、人間の尊厳についてしっかり考えることは非常に重要である。時代の変化が激しいなか、懸命に対応されている姿勢が伺える。
- ・ 人権教育資料作成事業では、多文化社会・共生・男女平等・性同一性障害など、昨今の幅広い人権問題に対応した良い資料が作られており、高く評価できる。資料の活用には教員の力量が求められるが有効に活用してほしい。
- ・ ハンセン病などに関して、近年、メディア的に取りあげ難くなっているところがあるが、アニメや郷土ゆかりの著名人の文献等にも良いものがあるので、そういう媒体も学習資料として開発してほしい。

2 学校教育について

(1) 学びの場づくり等について

- ・ いじめや不登校、暴力行為等を解消するための支援員配置には当然予算を伴うが、その問題も解決しながらしっかり取り組まれており評価できる。今後も維持発展していただきたい。
- ・ スクールカウンセラー等になる人材には、社会貢献意欲の高い人が大人になってから勉強して資格を取られる人も多い。そのような人を学校現場の戦力として、開発・活用する応援もしていただきたい。
- ・ 少人数学級はメリットも大きいですが、人間関係が狭くなるなどのデメリットの声を保護者から耳にすることもある。小学校の集団生活の適応への配慮も必要である。
- ・ 小学校低学年では、言語の発達段階にも差があるため、先生が言ったことを全て理解できるわけではないので、指導方法を研究し適切に対応してほしい。

(2) 特別支援教育について

- ・ 発達障がいに対する相談・支援のニーズは非常に高まってきているが、それに対して一般向けの相談窓口や広報がまだまだ足りないように思う。福祉部局とも連携して相談体制を充実させるとともに、より保護者が利用しやすくなるよう広報にも努めてほしい。
- ・ 発達障がいの告知等においては、必要以上に保護者の不安を煽るのではなく、根拠にもとづいた責任の持てる対応、すなわち相談支援の姿勢が必要である。現場教員の相談支援技術の更なる向上が求められる。
- ・ 障がい者の支援体制は、成人すると福祉部局へと移っていくことになると思うが、その際の市内部での連携をしっかりと図ってほしい。

(3) その他学校教育の個別の取組について

- ・ 外国文化にふれる活動
くらしきグローバルフレンドシップ事業等により、子どもたちが外国文化へふれる活動をしていることは高く評価できる。多文化社会での共生について幼少期から学ぶことはとても大事であるので、今後ますます維持発展していただきたい。
- ・ 職場体験学習事業
職場体験学習は、実際に将来の進路決定のきっかけになることも多く大変良い事業である。体験学習受け入れ先の事業主の確保等、大変な面も多いが今後も是非推進していただきたい。

- ・ 情報教育

I C T分野は、モラルや倫理の形成が追いつかないまま、時代の流れとともに加速度的に変化を続けており、国内全体において対応が後手にまわっているように感じる。学校においては、情報の専門職員の採用など、専門的教育の強化を進めてほしい。

- ・ 環境教育

自然環境に関する教育の重要性が指摘されているが、最近では、野外での生活経験のない子どもが増えているように感じる。教員についても同様である。里山学習など課外体験学習により、自然環境に直接ふれる機会を増やしていければよい。

- ・ 食育

食育は、科学面・文化面・道徳面のあらゆる側面から勉強してほしいと思う。また、調理者はもちろん生産者や流通にかかわる人、大自然、崇高なものなどへの感謝の念を醸成することにおいても大切な分野である。

3 家庭と地域社会の教育力向上について

- ・ 子育ての相談体制全般について、開設場所・開設回数の増加を図り、保護者がいつでも利用できるような利便性を向上させてほしい。
- ・ 子どもセンター事業は、家庭教育支援として非常によく健闘している。情報誌「パワフルキッズ」は大変見やすく活用価値が高い。今後も是非、維持発展していただきたい。
- ・ 成人式の関心は、開催場所ばかりに目が向く傾向があるが、成人教育の観点からの成果にも注視し意義あるものにしてほしい。
- ・ 地域連携による学校支援事業は、子どもたちの個人情報の保護など新しい課題もある。

4 生涯学習について

- ・ 市民向け講座の受付窓口が担当課により異なる場合があるが、市民側は分からないので、担当課間で連携を図り、できるだけ市民に分かりやすいようにしてほしい。
- ・ 図書館の郷土史関係の資料など、希少価値の高いものはきちんと製本し、滅失しないよう保存管理に努めてほしい。
- ・ 図書館全体の市民対応が以前より大変良くなっていると感じる。課題としては、図書館職員のレファレンス能力の向上が求められる。
- ・ 幼少期の読書は人間形成上にも影響が大きく、道徳教育の面からも大変重要である。絵本の読み聞かせの講座などをもっと普及し、子どもたちに読書に親しんでもらいたい。
- ・ 自然史博物館の取組は非常に先進的であり高く評価できる。学芸員は専門的な研究に研鑽されており、市民や子ども向けの取組も充実している。

5 文化・芸術・文化財保護について

- ・ 文化・芸術の振興は文化都市倉敷の真骨頂である。すぐに成果が表れるものではないが、根気よく取組を進め今後も是非振興に努めてほしい。
- ・ 郷土ゆかりの作家について、広報の方法を工夫するなどし、より市民や子どもたちに知ってもらおうよう努めてほしい。
- ・ 文化財保護に関して、教育委員会として調査を進め報告書を提出したり、災害の記憶のため、史跡「千人塚」を文化財として指定に踏み切ったことなど、大変評価できる取組をされている。

1 全体に関わって

(1) 教育委員会の活動状況について

教育委員会の形骸化が指摘され、そのあり方が問われてきているときである。教育委員会議だけでなく、議会に出席したり、学校訪問等を実施したり、研修会などにも参加されるなど、幅広く実態を把握したり様々な意見を聞いたり自己研鑽に努めたりする努力をされており、素晴らしいと考える。

より活性化させていくためには、学校訪問等実態把握の取組の機会をもっと増やしたり、教育委員会議も、事務局案を踏襲するようなことになってしまわないように、自由闊達に意見交換をしながら方向性を出していくように配慮する必要があると考える。会議の回数をもっと少し増やしたり、案件を絞って実質的な意見交換がしやすい会議の持ち方などの工夫も考えられるのではないだろうか。

(2) 事務の点検評価について

- ・ 多くの施策について、多彩な事業が実施されており、教育委員会としてきめ細かく取り組んでおり、教育施策を充実させようとする努力の様子が伺える。
- ・ 施策の体系と表示されながら羅列的になっているように感じる。もう少し構造的に示すとわかりやすいのではないだろうか。
- ・ 施策の体系と重点施策の関係もわかりづらい。倉敷市の教育の課題や教育委員会としてもっと力を入れた取組を進めたいことなどに触れながら、その年度の重点施策を掲げ、そのための事業等を評価していくようにすると、教育委員会の意図も明確になり、一層わかりやすいものになると考える。

2 分野別の事業等について

(1) 学校教育について

・ 学びの場づくり

小1 グッドスタート延長事業やスクールカウンセラー等配置事業などでは、県や国の配置を市で補う取組をしたり、市単独の様々な支援員を配置するなど、市の実態を踏まえたきめ細かな取組ができており、大変素晴らしいことであると思う。

・ 学力向上

授業力アップ支援事業や学力向上支援事業などが実施されているが、対象校も限られている。深刻な課題であることを踏まえると、全校で取り組むことなどもっと様々な施策が考えられ、地域や家庭にも見えるような形で取り組んでいく必要があるのではないだろうか。

・ 生徒指導

市内に5つの適応指導教室を設置し、教育相談や適応指導などに力を入れたり、不登校生徒支援員配置事業などもきめ細かく実施されており、教育委員会として力を入れていることがよくわかる。「生きる力」支援事業も大変素晴らしい取組であると思うが、限られた地域での実施のように伺われる。この趣旨を生かして、もっと多くの地域で取り組めるようになることさらに素晴らしいと思う。

- ・ 英語教育

5年前から全小学校で3年生から英語科を実施する英語教育推進事業を実施したり、市単独で外国人英語講師を大勢雇用して学校に配置したり、くらしきグローバルフレンドシップ事業を実施したりするなど、英語教育の充実に力を入れてきていることは、大きな特色である。そのことが、倉敷市の教育施策の体系の中にもっと位置づけられてもよいのではないだろうか。

- ・ 特別支援教育

倉敷市では、県下で唯一、市立の特別支援教育の学校を設置するなど特別支援教育に早くから力を入れてきている。そのことが、特別支援教育推進事業などにあらわれており、きめ細かい各種の手厚い取組ができていることを伺い知ることができる。

- ・ 人権教育

人権教育にかかわる意識調査をはじめ、様々な施策が行われており、教育委員会としての重視した姿勢が伺われる。事業実施の効果をよく見極め、一層ねらいに迫る取組となるよう工夫改善をしていくことが望まれる。

(2) 生涯学習について

いつでもどこでもだれでも、学びたいことが学べ、学んだことが地域社会に還元される活性化した地域社会づくりが求められている。公民館等では様々な講座を開設し、学習機会の充実を図っているが、学習の対象者として、もっと子どもたちが参加できるようなものを増やしていくことも、考えられてよいのではないだろうか。地域の子どものは地域で育てることが言われているが、その機運を高めるためにも、工夫していただきたい。

また、地域連携による学校支援事業も国の補助事業として5学区で実施されているが、地域の人材がボランティアで学校や子どもたちの様々な活動を支援していく取組は、学校や子どもたちにとってはもとより、ボランティアでかかわっている方々にも自らの持ち味を生かせ、効力感を感じることができるなど、それぞれにとってすばらしいものになっている。

地域の方々が学校支援ボランティアとして学校や子どもたちにかかわる活動は、特別大きな予算がなくても実施できるすばらしいことである。すべての学校に、こうした取組が広がっていくように、教育委員会として積極的に推進していただきたい。

(3) 文化・芸術等について

倉敷では、すばらしい文化や芸術などが大切にされ、育まれてきている。そうしたものを守り、一層育てていくための様々な事業が実施されていることはすばらしいことである。倉敷のすばらしい特色を一層育てていくためにも、財政状況が厳しいときではあるが、努力して取り組んでいていただきたい。

3 最後に

全体を通して感じることだが、評価が全体にやや甘い傾向があるように思われる。事業の回数や参加者数、配布物数などを基に評価するだけでなく、事業実施の目的としていたこと（子どもや保護者や学校や地域社会や教員の変容など）をできるだけ把握するようにし、それを基に評価していくようにすることが大切であると思う。容易なことではないが、そうしたことを心がけ、努力していただきたいと思う。

1 人権教育について

- ・ 各中学校区地域を対象に行う事業などは、どうしても地域により温度差が生じてしまうものである。地域同士の情報交換を活発に行うことで、各地域の方の意欲も向上すると思うので、是非情報交換は活発に行ってほしい。
- ・ 学校園人権教育推進事業のように、事業をやりっぱなしで終わらせず研究した成果を研究集録にまとめ教職員同士で共有していることは大変良いことだと思う。
- ・ 教職員向けの事業は多く充実しており、成果を教職員同士で共有する仕組みもよくできているが、子どもが参加できる取組やその取組成果を子ども同士共有できる仕組みがもっとあれば良いと思う。既存の事業の中にも、子どもたちが取り組んだ成果物が多くあると思うので、そういったものを見える形で公表する場をもっと作ってほしい。例えば、こどもまつり事業で展示ブースを設けるなど、他の事業と連携することも考えられる。また、取り組んだことを子ども同士で共有したり、地域へ子どもの目線で発信するような仕組みができるよう工夫してほしい。

2 学校教育について

(1) 生徒指導について

- ・ 学校問題に対応する支援員はどんな分野の人が入るか、その構成が重要であると思うが、多様な問題に対応するために、適切に様々な分野の専門家を入れられているのは良いことだ。
- ・ 学校の教員が不登校対策の調整・推進役となる教師カウンセラーは、大変重要な役割である。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは複数の学校を掛け持ちとなるため、どうしても学校の細部まで掴みきれないところがある。そういった点を補うため、学校の様子をよく知る教師カウンセラーが窓口となり連携する仕組みを制度として構築している点は良いことである。
- ・ 不登校の子どもに対する対応策として、毎日の30秒家庭訪問などの良い取組や成功事例等をマニュアル化し、教員同士で情報を共有することにより、良い取組が定着化できるとよい。
- ・ 小1グッドスタート延長事業は大変良い取組である。就学前と小1の接続期をきちんとケアすることはとても大切である。さらに、小6から中1への接続期もとても大事な時期である。不登校の出現率は中1で跳ね上がるので、ここの対策を手厚くしてほしい。

(2) 学力向上について

- ・ 学力向上は日々の積み重ねであり、日ごろの学習習慣の定着化を図ることが大切である。
- ・ 学校図書館図書購入事業では、図書の充実や図書標準の達成を目的としているが、より重要なことは子どもたちに読んでもらうことである。子どもたちの活字離れを懸念している。読み書きといった基礎的な学力の定着は大変重要であるので、図書の充実だけで満足せず、子どもたちにもっと利用してもらう取組が求められる。
- ・ 学力向上は、勉強だけが重要な要素であるわけではない。不登校・暴力行為・いじめ対策などをしっかり行い、落ち着いた学習環境を整えることが、学力向上にも繋がってくる。

(3) 特別支援教育について

- ・ 市内に県立の特別支援学校ができることにより、市として有効に活用することができる。一方で、国際的な傾向として、障がいのある子どもも通常学級で教育するインクルージョン教育が主流となりつつもある。とはいえ、インクルージョン教育も、普通学級において特別支援教育もできる体制が整っていないと、子どもにとって最善の教育環境にはならない。子どもにとって何が最善か、保護者の意識や世の中の動向なども注視しながら、方向性を見極めなければならない。

3 家庭と地域社会の教育力向上について

(1) 子育てについて

- ・ 子育て広場開設事業については、類似の事業を倉敷市の子育て支援課も行っている。利用者から見ると同じような事業なので、同じ市が行う類似の事業は統一できるものは統一し、市民にとって分かりやすく利用しやすいものにしてほしい。
- ・ 子育ての支援については、就学前の子どもを対象とした事業は比較的充実しているが、学齢期の子どもを対象にしたものが乏しいように思う。学齢期の子を持つ親も子育て不安やストレスを抱えて子育てをされていることもあるので、気軽に子育て相談ができる場など、もう少し支援体制があってもよいのではないか。

(2) 地域連携による学校支援について

- ・ 地域連携による学校支援事業のボランティアは、高齢者の方が多いと思うが、高齢者の方にとってもやりがいとなって良いことであるし、子どもにとっても、いろいろな人と関わりあいを持つことができ良いことである。昔は地域の大人と子どものつながりは自然と根付いていたが、それが薄れてきている昨今において、行政側から仕掛けを作ってくれることは良いことだと思う。既に、何らかの形で地域の方は学校に入っていることとは思うが、研修会などできちんと勉強されたコーディネーターの存在は大きいので、事業として今後も是非推進してほしい。

(3) 青少年の健全育成について

- ・ 青少年を育てる会の活動が活性化すれば、学校支援事業の1分野を担うこともできるので期待している。
- ・ 子どもが直接相談できる青少年電話（ヤングテレフォン）の存在は、子どもたちに周知することはもちろん、児童相談所など関連機関へもっとPRすべきである。

4 生涯学習について

- ・ 公民館の貸館は、うまく皆が利用できるよう公平性を保つことが課題である。
- ・ 中央図書館は文化都市倉敷の看板として、特色ある蔵書の充実に努めてほしい。
- ・ 自然史博物館でボランティアの育成を課題として挙げているが、例えば、市独自の資格制度を設けるなどし、ボランティアがやりがいを持って活動できるようにする事も大切である。
- ・ 自然史博物館まつり、科学センターのはやぶさ帰還カプセル特別公開などの、目玉となるイベントに多くの市民に来ていただくことは、市民の関心を高めるとともに、館への新たな利用者の発掘にもなる。今後も継続して、良い企画を実施してほしい。